

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

インド人権報告書 2019 年版

概要

インドは、多党制、連邦制議会民主主義国家であり、二院制議会を有する。大統領は州議会と議会で構成される選挙人団により選出される国家元首であり、首相は政府の長を務める。憲法の下で 28 の州と 9 つの連邦直轄領が高度な自治権を有し、法と秩序の維持に一義的な責任を負っている。有権者は 2017 年にラーム・ナート・コーヴィンド (Ram Nath Kovind) を任期 5 年の大統領に選出し、インド人民党 (Bharatiya Janata Party : BJP) が率いる国民民主同盟 (National Democratic Alliance) 連合の 2019 年総選挙における勝利に伴い、ナレンドラ・モディ (Narendra Modi) が 2 期目の首相に就任した。6 億人以上が参加した国会議員選挙について観測筋らは、若干の暴力事例はあったが自由かつ公正なものだったと評価した。

州及び連邦直轄領が法と秩序の維持に一義的な責任を負い、政策は中央政府が監督している。警察は州の管轄下に置かれている。内務省は、民兵組織、国内諜報機関及び全国の警察機関の大部分を統制し、また州警察部隊の上級警察官向けの訓練を実施している。文民当局は、治安部隊に対して効果的な統制を維持していた。

重大な人権問題として、警察による超法規的殺害を含む違法な恣意的殺害、刑務官による拷問、政府当局による恣意的な逮捕及び勾留、苛酷で生命を脅かす刑務所の状況、特定の州における政治犯、ジャーナリストに対する暴力、暴力の脅し、不法な逮捕又は起訴、ソーシャル・メディアの主張を告発するための刑法の名誉毀損罪の使用、検閲及びサイト閉鎖を含む表現及び報道の自由の制限、非政府組織 (NGO) を過度に制限する規則、政府のあらゆるレベルでの汚職蔓延に関する頻繁な報告、信仰宗教又は社会的地位に基づくマイノリティーに対する暴力と差別、奴隷労働を含む強制児童労働などが発生した。

政府が虐待への対処に尽力しているにもかかわらず、政府のあらゆるレベルで公務員の不正行為に対する説明責任の欠如が根強く続いており、刑事免責を蔓延させていた。個別事案の捜査及び告発はあったが、手ぬるい執行、熟練警察官の不足及び裁判制度の過剰負担や財源不足が原因で、有罪判決に至る事例は少なかった。

ジャンムー・カシミール (Jammu and Kashmir) 州、北東部諸州及び毛沢東主義者支配地域では、分離独立主義の反政府勢力やテロリストが、軍隊員、警察官、州政府職員及び民間人に対して殺害や拷問などの深刻な虐待を行い、子ども兵士を徴用した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は 2019 年 8 月 5 日に、ジャンムー・カシミール州の憲法上の位置づけを大幅に変更し、州を 2 つの連邦直轄領に分離した。その後の治安取り締まりにおいて、当局は地元の政治指導者を含む住民数千人を拘束し、モバイル通信及びインターネット・サービスを閉鎖し、移動制限を課した。2019 年 12 月末現在、政府は電話及びモバイル・サービスの一部復旧を含む正常化の措置を講じたが、地方議会選挙の日程は発表していない。

第 1 節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

a. 恣意的な生命の剥奪及び法に基づかない又は政治的動機による殺害

政府やそのエージェントが、犯罪容疑者や反政府勢力の超法規的殺害など、恣意的又は違法な殺害を犯したとする複数の報告があった。

2019 年 2 月 6 日、当時の内務国务大臣、ハンスラージ・ガンガラム・アヒル (Hansraj Gangaram Ahir) は、2018 年 1 月から 2019 年 1 月 20 日までの期間に 22 件の警察との「遭遇の捏造」が発生したとする、国家人権委員会 (National Human Rights Commission : NHRC) のデータを議会上院に提出した。アヒル元内務大臣は、かかる遭遇のうち 17 件はウッタル・プラデシュ (Uttar Pradesh) 州で発生したと述べた。「遭遇死」は、治安部隊又は警察部隊と、犯罪容疑者又は反政府勢力との抗争に起因する死亡を表現する用語である。NHRC の報告によると、2017～2018 年にもほぼ同数の事案が発生している。2019 年 1 月 20 日まで、NHRC は 15 件の「遭遇の捏造」の事案に関して 1,450 万ルピー (203,000 ドル) の金銭賠償を提案した。国連人権問題専門家は 2019 年 1 月 19 日に、2017 年以降、ウッタル・プラデシュ州で警察による超法規的殺害が 59 件発生したことに懸念を表明した。専門家は、ほとんどの死亡者がイスラム教徒コミュニティの住民であったこれらの事案のうち、15 件について「詳細情報」を政府に送付した。

非営利団体の紛争管理研究所 (Institute for Conflict Management) が運用する South Asian Terrorism Portal は 2019 年 9 月 16 日現在、全国で民間人 110 人、治安部隊隊員 12 人、テロリスト又は反政府勢力 272 人の死亡を報告している。

囚人又は被勾留者が警察留置場又は裁判所での身柄拘束中に殺害される事例若しくは死亡する事例の報告が相次いだ。2019 年 7 月 16 日、G. キシャン・レッディ (G. Kishan Reddy) 内務国务大臣は議会上院で述べたところによると、NHRC は 2018 年から 2019 年の間に勾留中の死亡 1,933 件を登録し、そのうち 1,797 件が懲役期間中の死亡、136 件が警察留置場での死亡だった。

2019 年 3 月 7 日、グフラン・アラム (Gufran Alam) とタスリム・アンサリ (Taslim Ansari) はビハール (Bihar) 州ドゥムラ (Dumrah) の警察署で身体に釘を打ち付けられた

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

状態で発見された。2 人はオートバイを盗んだ容疑で警察署に収監されていた。両者は病院に到着する前に死亡した。2019 年 3 月 12 日の報道記事によると、両名の死亡に関与したとして警察官 5 人が停職処分となった。同年 4 月に NGO の Citizens against Hate は、ビハール州警察と検死解剖を行った医師は共謀して犯罪を隠蔽したとして最高裁判所に上訴した。最高裁判所は同年 6 月に申立てについて審理したが、判決を言い渡すことはなかった。ビハール州人権委員会（Bihar Human Rights Commission）は独自に事案の調査を開始し、勾留中に拷問が行われたことを確認した。同年 10 月 1 日、同委員会はビハール州政府に対し、アラムとアンサリの遺族に対する賠償金の支払いを命じた。

2019 年 3 月 18 日と 19 日の夜、ジャンムー・カシミール州プルワマ（Pulwama）県の教師リズワン・パンディット（Rizwan Pandit）が警察留置場で死亡した。警察は闘争事件としてパンディットの捜査を行った。パンディットの遺族は、彼が勾留中に拷問を受けていたと主張した。警察は、同氏の死亡について行政調査を開始した。

テロリスト集団による殺害が数件報告されている。2019 年 3 月 22 日、米国がテロリスト組織に指定するラシュカレトイバ（Lashkar-e-Taiba）のテロリストがジャンムー・カシミール州ショッピアン（Shopian）県で 12 歳のアティフ・ミール（Atif Mir）を殺害した。テロリストは、インド治安部隊との銃撃戦の最中にミールを人質に取ったとされていた。2019 年後半には、ジャンムー・カシミール州の戦闘員が経済活動を制約するために企業を脅し、移民労働者を殺害した事件が複数報告されている。

2019 年 7 月 3 日、ケーララ（Kerala）州警察犯罪部は、イドゥッキ（Idukki）県の資本家、ラージクマール（Rajkumar）に対する拘束中の拷問とその後の死亡に関連して警察官 7 人を逮捕した。警察官らは、金融詐欺の容疑で 6 月 12 日にラージクマールを逮捕した。NGO の人権法ネットワーク（Human Rights Law Network）によると、警察はラージクマールの逮捕を記録しておらず、同氏は 2019 年 6 月 21 日に病院で死亡した。ケーララ州政府は司法委員会を設置して死亡事件を捜査し、160 万ルピー（23,000 ドル）の金銭的賠償を発表した。

ラクバル・カーン（Rakbar Khan）の身柄拘束中の死亡に関する裁判が続いた。ラジャスタン（Rajasthan）州警察は 2018 年 9 月に起訴し、2018 年 8 月に 4 人目の容疑者を逮捕した。2018 年 7 月に当局は、牧畜業者ラクバル・カーンが警察による勾留中に死亡した後、ラジャスタン州の巡査長を停職処分にした。報告によると、当局がカーンを拘束する前に、村民らがカーンを畜牛密輸の疑いで襲撃した。マスコミ報道によると、警察は 2.5 マイル離れた地元の病院までカーンを移送するのに 4 時間もかけ、途中で一服していたという。医者は、カーンが病院に到着した時点で死亡を宣告した。州当局はその襲撃に関与した 3 人を逮捕し、事件への司法調査を開始した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府部隊及び非政府部隊による組織的反乱分子やテロリストなどの殺害が、ジャンムー・カシミール州、北東部諸州及び毛沢東主義者支配地域（第 1 節 g を参照）で報告された。紛争管理研究所は、2019 年 1 月 1 日から 9 月 9 日までに治安部隊による 137 件の殺害を報告している。同研究所は、同期間中に治安部隊の死亡者 75 人、民間人の死亡者 25 人を記録している。

2018 年に発生したライジング・カシミール (*Rising Kashmir*) の編集長シュジャアット・ブハーリー (Shujaat Bukhari) と警察ボディガード 2 人の殺害事件はまだ正式に起訴されていない。2018 年 6 月にブハーリーとボディガード 2 人はオフィスから出たところでスリナガル (Srinagar) の身元不明の殺し屋に銃殺された。警察の捜査によると、ラシュカレトイバに所属するテロリストが政府支援による和平実現への取り組みを支持したことに対する報復としてブハーリーを標的にしたとのことである。主犯は警察との銃撃戦で死亡した。

中央捜査局 (Central Bureau of Investigation : CBI) は 2019 年 1 月に、2009 年の遭遇事件の捏造に関与したとしてマニプル (Manipur) 州の警察署署員 10 人を起訴した。これは、1979～2012 年にマニプル (Manipur) 州で発生したとされる軍隊、民兵組織及びマニプル州警察による殺害事件 1,528 件のうち 87 件を調査する中で CBI が起訴した 8 件目の事案である。2018 年に CBI はマニプル警察署署員 20 人を起訴した。最高裁判所は、2018 年 9 月以降、本事件について審理を行っていない。

軍事権限特別法 (Armed Forces Special Powers Act : AFSPA) に基づき、中央政府が州又は連邦直轄領を「動乱地域」に指定した場合、その地域の治安部隊は「法と秩序を維持する」ために殺傷能力のある武器を使用することが可能であり、「合理的な疑いがある者」は誰であれ理由を告げることなく逮捕することができる。また法律は、AFSPA に基づいて治安部隊が犯した行為を民事訴追から免責することも規定しているが、2016 年に最高裁判所は、動乱地域で軍隊が引き起こしたすべての死亡事件は、犠牲者が一般人であれテロリストであれ、徹底的に調査すべきであると結論付けており、また法律は平等に適用されなければならないとした。

AFSPA は依然としてナガランド (Nagaland) 州、マニプル州及びアッサム (Assam) 州で執行されており、同法の解釈はジャンムー・カシミール州で施行されていた。ナガランド州及びアッサム州では 2019 年に同法が更新され、アルナーチャル・プラデシュ (Arunachal Pradesh) 州の 9 つの県のうち 3 県で一部破棄された。2019 年 7 月 8 日、国連人権高等弁務官事務所 (UN High Commissioner for Human Rights : OHCHR) は、2018 年 5 月から 2019 年 4 月までの期間のジャンムー・カシミール州の人権状況について 2 回目の報告書を発表した。同報告書によると、AFSPA が施行された 30 年間近くの間、中央政府は武装部隊隊員のいかなる起訴についても制裁を課すことはなかった。報告書は、すべての州における AFSPA の破棄を要求した。AFSPA の破棄要請に対しては、特に反乱分子による攻撃が著しく減少した地域において、人権組織を含む世論の支持も得ている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

OHCHR の 2 回目の「*カンミール人権状況報告書 (Report on the Situation of Human Rights in Kashmir)*」によると、2008 年から 2018 年までに治安部隊による民間人の超法規的殺害が 1,081 件発生した。そのうち、2018 年だけで 160 件発生し、インド治安部隊による殺害が 71 件、武装テロリスト集団及び身元不明の狙撃犯による殺害が 43 件、パキスタン軍と見られる事案が 29 件であった。Jammu and Kashmir Coalition of Civil Society によると、2019 年初めの 3 カ月間にインド及びパキスタンの治安部隊、武装テロリスト集団、及び身元不明の狙撃犯に殺害された民間人は 21 人であった。

反乱組織及びテロリストを含む非政府部隊は、ジャンムー・カシミール州、北東部諸州及び毛沢東主義者支配地域で多くの殺害や爆撃を行った（第 1 節 g を参照）。ジャールカンド（Jharkhand）州及びビハール州の毛沢東主義者らは、治安部隊や、道路、鉄道、通信塔などの主要インフラ設備への攻撃を続けた。2019 年 4 月 17 日に、オリッサ（Odisha）州カンダマル（Kandhamal）県の総選挙実施に関与した政府職員のチームに対する毛沢東主義者の攻撃により、政府職員のサンジュクタ・ディガル（Sanjukta Digal）が死亡した。

b. 失踪

被勾留者に関して義務付けられている逮捕報告書の提出を警察が怠った結果、未解決の失踪が数百件に上っているという申立てが複数あった。警察も政府職員もそれらの申立てを否定した。中央政府の報告によると、州政府の審査委員会が被勾留者の状態について家族に情報提供しているということだった。しかし、近親者の勾留を確認しようとする家族に対して刑務所の守衛が賄賂を要求することがあるという報告が複数あった。

政府部隊、民兵組織及び反政府勢力によるものと見られる失踪が、2019 年を通して複数の紛争地域で発生した（第 1 節 g を参照）。

強制的又は非自発的失踪に関する国連作業部会（UN Working Group on Enforced or Involuntary Disappearances）は 2019 年 7 月に、2018 年 5 月から 2019 年 5 月までに調査した事案に関する年次報告書を発表した。同作業部会は、逮捕、勾留、又は権利を剥奪されたとする個人について緊急の申立てを 1 件、及び一般的な訴えを 1 件、政府に報告した。さらに、1980 年から 2019 年までの強制的又は非自発的失踪事案 494 件のうち、414 件が未解決であるとも述べている。

ジャンムー・カシミール州警察による強制的失踪の訴えが複数あった。当局はそれらの訴えを否定し、2015 年以来強制的失踪は発生していないと主張したが、失踪者の親の会（Association of Parents of Disappeared Persons）がジャンムー・カシミール州において申し立てられている 639 件の失踪に関する質問書を提出した。2018 年 7 月にジャンムー・カシミール州人権委員会

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

が州の治安組織に対して、それらの事案を調査するよう命じた。かかる調査に関する詳細情報は提供されなかった。

c. 拷問及び他の残虐，非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

法律は拷問を禁じているが、政府役人、特に警官が拷問を行っているという報告があった。

警官が被勾留者を殴打し、獄死させた事例も複数あった（第1節 a を参照）。

入手可能な直近の NCRB の 2017 年のデータによると、同年に発生した獄死は 100 件にも上り、5 件の死因は警察による拷問であった。

法律は当局が強要自白を証拠として採用することを認めていないが、当局は拷問を加えて自白を強要していると複数の NGO や市民が申し立てた。当局は拷問を、金銭を巻き上げる手段、あるいは略式処罰としても利用していたという。人権専門家によると、政府は未だに、廃止されたはずの「テロ行為防止法」（Prevention of Terrorism Act）及び「テロ活動・破壊活動防止法」（Terrorist and Disruptive Activities Act）の下で逮捕及び起訴された者たちを裁判にかけていた。廃止されたこれらの法の下で当局は、警察官が強要した自白を、法廷で許容され得る証拠として扱った。

ハリヤナ（Haryana）州では、刑務所内での看守と受刑者による虐待が複数報告された。2019 年 8 月 25 日、ハリヤナ州法務局は NGO の連邦人権イニシアティブ（Commonwealth Human Rights Initiative）による州内 19 カ所すべての刑務所に関する調査を発表した。同 NGO は、2017 年 12 月から 2018 年 5 月までに 475 人の受刑者から聞き取りを行い、男女とも受刑者のほぼ 50%が警察での身柄拘束中に品位を傷つけるか、非人道的な取扱いを受けたと主張した。受刑者は電気ショック、水責め及び睡眠遮断の暴行を受けたと報告した。

2019 年 6 月 25 日、カルナタカ（Karnataka）州人権委員会は、パラッパナ・アグラハラ中央刑務所（Parappana Agrahana Central Prison）（ベンガルール）の受刑者であったサイド・ファイロズ（Syed Fairoz）の死亡について、犯罪捜査部（Criminal Investigation Department）に調査を命じた。2019 年 1 月 23 日、ファイロズは勾留中に受けた負傷の治療中に病院で死亡した。同委員会は、カルナタカ州政府に、ファイロズの家族に対して 100 万ルピー（14,500 ドル）の金銭的賠償を支払い、責任を負う刑務官に同額の罰金刑を科すよう指示した。

2019 年 4 月 27 日、ウッタル・プラデシュ州の移民露天商、アブドゥル・マンナン（Abdul Mannan）がテランガナ（Telangana）州ワランガル（Warangal）県で獄中死した。警察は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

マンナンとその他 5 人を路上で連行し、身体的及び精神的な拷問を加えた上、治療を受けさせることを拒否した容疑が持たれていた。テランガナ州マイノリティー委員会は、ワランガル県警察本部長に対して、同事件に関する報告書の提示を求める通達を発した。

オリッサ州ジャジプル (Jajpur) 県警察は 2019 年 3 月 17 日に、人権活動家であるタパン・パディ (Tapan Padhi) を深夜 0 時近くに自宅から連行し、2 日間にわたって警察留置場で拷問したとされている。警察はパディが警察を侮辱するコメントをフェイスブック (Facebook) に投稿した罪で、最高裁判所が無効とした情報技術法 (Information Technology Act) 第 66 条 A など、いくつかの条項に基づいて訴訟を提起した。オリッサ州人権委員会は同件に関して警察に報告を求めた。

警察官が女性及び男性の被勾留者らを強姦したという報告が相次いだ。政府は NHRC に対して、警察官が関与する強姦事件を調査する権限を与えた。法律に基づいて NHRC は、軍部や民兵組織が関与した事件の情報を要求することができるが、それらの事件を捜査する権限は持っていない。複数の NGO が、警察留置場で発生した強姦の件数を NHRC は少なく見積もっていると主張した。強姦の犠牲者の中には社会的不名誉や報復の可能性を考慮して強姦を報告したくない者もあり、特に加害者が警察官や役人であると、監視や説明責任がないがしろにされ、事態が悪化した。警察官が強姦事件の登録を拒んだという報告もあった。

犯罪被害者が政府職員などから脅迫、脅し及び攻撃を受けることもあった。2019 年 7 月 28 日にウッタル・プラデシュ州ウナオ (Unnao) 県の強姦被害者は道路での正面衝突で重傷を負った。被害者は、2017 年に BJP の議員、カルディープ・センガル (Kuldeep Sengar) を強姦で告発していた。BJP は後にセンガルを党員除名処分とした。女兒の家族は、センガルが女兒を殺害するために衝突事故を計画したと主張した。2019 年 8 月 1 日、最高裁判所は州政府に被害者への賠償金支払いを命じ、被害者に関連するすべての訴訟をデリーに移管した。被害者が容疑を申し立てた後、センガルの兄弟は被害者の父親を拷問し、翌日、警察留置場で死亡したとされている。被害者は、センガルの逮捕が著しく遅れたことに抗議するため、ウッタル・プラデシュ州首相の自宅の外で焼身自殺を試みた。センガルは 2018 年 4 月から刑務所に収監されており、2019 年 12 月 16 日に強姦罪と誘拐罪で有罪となった。カルディープ・センガルは終身刑を言い渡され、250 万ルピー (約 35,000 ドル) の賠償金支払いを命じられた。

2019 年 7 月にマディヤ・プラデシュ (Madhya Pradesh) 州警察は 5 人の警察官を停職処分とし、飲酒運転で逮捕された 20 歳のシバム・ミシュラ (Shivam Mishra) の死亡について司法調査を命令した。ミシュラの家族はミシュラの死因は殴打だと主張した。

刑務所及び収容施設の状況

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

刑務所の状況は、特に不十分な衛生状態、医療の欠如及び過密により、往々にして生命を脅かすものだった。

物理的状況：刑務所は大抵の場合、深刻な過密状態で、食事、医療、衛生及び環境条件が不十分な場合が多かった。飲料水はごくたまにしか利用できなかった。刑務所及び拘置所は、依然として資金、職員及びインフラが不十分な状況だった。収監者は身体的虐待を受けていた。

国家犯罪統計局（NCRB）の「**2015 年版インド刑務所統計報告書 (Prison Statistics India 2015)**」によると、国内に **1,401** カ所の刑務所があり、公称収容定員は **366,781** 人だった。実際の収監人口は **419,623** 人だった。未決囚が囚人の **3 分の 2** 以上を占めていた。法律は年少者を更生施設に拘留するよう義務付けているが、当局は年少者を成人用刑務所に収容することがあり、これは特に農村部で多かった。当局は未決拘禁者を既決囚と一緒に拘留することが度々あった。最高裁判所が任命した某顧問によれば、ウッタル・プラデシュ州では、ほぼすべての刑務所の占有率が許容収容者数の **2 倍** で、場合によっては **3 倍** になることもあった。

NHRC は **2018 年 5 月** にすべての州及び連邦直轄領に対し、刑務所で母親と一緒に収容されている児童の人数に関する統計報告を求める通達を出した。同委員会は、男児 **25** 人、女児 **21** 人の **46** 人の児童が母親と一緒に刑務所に収監されているとの報道に基づいて通達を発行した。

2019 年 5 月 30 日 付ニュース報道で取り上げられた NHRC のデータによると、**2017 年～2018 年** のテランガナ州の刑務所における死亡者数は **14** 人で、**2016 年～2017 年** までの死亡者数 **29** 人から減少した。テランガナ州刑務所部門のある職員は死亡者数減少の理由を、医療の充実及び刑務官や常駐医師に対する死亡の責任の追求などを含む、様々な対策によるものとしている。

2019 年 4 月 25 日、ボンベイ高等裁判所は、ムンバイの女性受刑者マンジュラ・シェティ（Manjula Shetye）が **2017 年** に死亡した件に関して逮捕された刑務所長と **5 人** の刑務所職員の保釈を却下した。**2018 年 6 月** に検察官らは、シェティの死亡に関して殺人、共謀、脅迫及び証拠隠滅の疑いでこれらの者を起訴した。同職員らは **2017 年** にシェティが不十分な食事に不服を訴えたことを理由に暴行したとして逮捕された。死亡証明書に署名した役人側の医師は停職処分となった。

運営：当局は被勾留者への限定的な面会は許可したが、特にジャンムー・カシミール州などの紛争地域において家族が被勾留者との面会を拒絶される場合があった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

独立的監視：NHRC は 2019 年を通じて、人権侵害の申立てを囚人から受け、調査したが、市民社会代表らによると、刑務所の守衛や職員からの報復を恐れて、不服申立てを行う囚人はほとんどいなかった。

当局は囚人が州及び国の人権委員会に苦情を申し立てることを許可したが、それらの委員会の権限が及ぶ範囲は、当局に苦情の処理を勧告するのみに留まった。報告によると政府職員らは、勾留中の暴力を監視するために警察署の定期的視察を実施するように中央政府及び地方自治体に指示した最高裁判所命令を順守しないことが度々あった。

多くの州において NHRC は、職員の研修ワークショップやセミナーを含め、州立刑務所の抜き打ち視察を実施したが、NHRC の管轄権は軍の拘置所にまでは及んでいない。当局が囚人全員に医療を施しているかを検証するために、NHRC の特別報告者が複数の州立刑務所を視察した。特別報告者は 2018 年を通して刑務所を定期的に視察したが、報告書を一般市民や報道機関に公表することはなかった。

d. 恣意的な逮捕又は勾留

法律は恣意的な逮捕及び勾留を禁じているが、2019 年を通していずれも発生した。警察は、逮捕に対する司法審査を延期させる目的で特別治安関連法も利用した。公判前（起訴前）勾留は恣意的で長期間に及び、既決囚に科せられる刑期を超えることもあった。

複数の人権 NGO によると、一部の警察は強要による自白又は偽りの自白を引き出す目的で、拷問、虐待及び恣意的勾留を行った。場合によって警察は逮捕を記録しないまま容疑者を勾留し、十分な食事や水を与えなかったと報じられた。

政府は 2019 年 8 月 5 日に、ジャンムー・カシミール州に一定程度の自治を与える憲法の特別条項を破棄し、インターネット及び通信サービスを閉鎖又は極度に妨害した。当局は治安維持法を基に、裁判を経ずに現地の政治家を拘束した。政府は、一部地域で制限を徐々に緩和した。政府は、2019 年 8 月 5 日以降、3,200～4,000 人を拘束し、翌月から数カ月間にはほとんどの勾留者を釈放したが、2019 年 12 月現在、200～300 人が身柄を拘束されたままである。釈放された者は、いかなる政治活動にも関与しないことに同意する契約に署名させられた。政府は 2019 年 8 月 5 日から固定電話と携帯電話の閉鎖も行った。報道記事によると、固定電話は 2019 年 9 月初めに復旧し、プリペイド方式の携帯電話は同年 10 月に復旧した。ジャンムー・カシミール州当局によると、テキスト・メッセージは 2020 年 1 月 1 日

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に復旧する予定であった。プリペイド方式の携帯電話とインターネットへのアクセスは制限されたままである。

逮捕手続及び勾留中の取扱い

安全保障上のリスク事案、テロリズム、反乱又はジャンムー・カシミール州で発生した事件を除いて、警察は個人を起訴しないまま最長 30 日間勾留することができるが、逮捕者は逮捕から 24 時間以内に出廷しなければならない。過度な負担を抱え財源が不足している裁判制度や法的保護の欠如が原因で、長期的かつ恣意的な勾留は依然として深刻な問題だった。

当局が容疑者を予防的勾留法に基づいて勾留する場合を除いて、被勾留者は逮捕から 24 時間以内に罪状認否を行わなければならない。法律は、警察が個人を喚問することを認めているが、捜査目的の逮捕前勾留権限を認めてはいない。当局が容疑者を法律で認められた期限を超えて勾留したという事案が複数あった。法律により当局は、被勾留者と家族の面会を許可しなければならないが、必ずしも順守してはいなかった。

ジャンムー・カシミール州以外でも、警察が治安上のリスクとみなした者を 1 年もの間、告訴や裁判なしで勾留することを国家安全保障法（National Security Act）は認めている。法律は、国内治安上の理由による被勾留者に家族や弁護士が面会することを認めており、また当局に対して、被勾留者に勾留の理由を 5 日以内、又は例外的状況においては 10～15 日以内に告げるよう義務付けている。それにもかかわらず、人権活動家らによると、特にオリッサ州、マニプル州、アンドラ・プラデシュ（Andhra Pradesh）州及びマハラシュトラ

（Maharashtra）州において被勾留者と家族及び弁護士との面会を認めている規定が実際には守られていなかった。

公共安全法（Public Safety Act : PSA）はジャンムー・カシミール州に限り適用されるが、州当局が個人を最長で 2 年間、告訴や司法審査なしで勾留することを認めており、その間、家族との面会は許可されない。ジャンムー・カシミール州当局は、尋問中に被勾留者が弁護士と接見することを認めているが、当局は被勾留者が弁護士と連絡を取ったり医療を受けたりすることを却下したとする申立てが数件あった。2018 年 7 月にジャンムー・カシミール州政府は PSA を改正し、ジャンムー・カシミール州の境界線外にいる同州の永住者の拘束を禁ずる条項を破棄した。当局は 2019 年 8 月 5 日から 30 日までの間にこの修正条項に基づき、ウツタル・プラデシュ州で約 285 人を拘束した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

当局は刑事告発に基づく被勾留者に対して、罪状及び弁護士を雇う権利を速やかに告知しなければならない。法律に基づいて治安判事は、被告人が起訴前に 90 日間以内の期間にわたり勾留されることを許可することができる。標準的な刑事訴訟法に基づいて当局は、90 日間の勾留後に起訴がなければ、被告人を保釈しなければならない。2015 年の NCRB データによると、ほとんどの未決囚が保釈されるまで 3 カ月以上勾留され、約 65% の者が保釈されるまで 3 カ月ないし 5 年間にわたり勾留された。

法律は当局に対して、司法勾留中の者を告訴しないまま最長で 180 日間（警察留置場での 30 日間を含む）にわたって勾留することも認めている。違法活動防止法（Unlawful Activities Prevention Act : UAPA）では、反政府活動又はテロ行為に関連する事件において当局が個人を告訴なしで最長 180 日間勾留できることを認めているが、外国人についての保釈規定はなく、市民が勾留された場合は裁判所が保釈を却下できることを認めている。UAPA では、武器若しくは爆発物の所持の証拠、又は犯罪現場に残された指紋の証拠を検察側が提示することができれば、当局が犯罪の意図を実証できるか否かを問わず、被告人は有罪であるとしている。報告によると州政府は、UAPA に基づいて、個人を起訴する前に保釈なしで長期間にわたり勾留したこともあった。

内務省は 2019 年 3 月 23 日、モハメド・ヤシン・マリク（Mohammed Yasin Malik）率いるジャンムー・カシミール解放戦線（Jammu and Kashmir Liberation Front : JKLF）を UAPA に基づき、5 年間にわたって違法組織と宣言した。内務省は声明の中で、マリクと JKLF が 1989 年の Kashmiri Hindu Pandits の「虐殺」とインド空軍兵士の殺害、誘拐及びテロ活動への資金提供に関与したとして非難した。

2019 年 8 月 2 日、議会は 2019 年違法活動（防止）法修正法案を可決した。同修正法案は、政府が個人をテロリストに指定することを認め、国家調査局（National Investigation Agency）に麻薬、テロ行為及び人身売買に関連する事件を捜査する新たな権限を与える。

2019 年 8 月 8 日、ボンベイ高等裁判所はスーダ・バラディワジ（Sudha Bharadwaj）の一時的保釈を認め、死亡した父親の葬式後の儀式への参列を許可した。バラディワジは、2018 年に政府を転覆させ、首相を暗殺する計画を立てた疑いでマハラシュトラ州警察に逮捕された 5 人の人権活動家の 1 人である。5 人とも不法な逮捕及び勾留であると主張し、さらに、5 人とも他の人権擁護者らの逮捕について活発に抗議していたため、当該逮捕の目的は反体制の意見を封じることであると主張した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

恣意的な逮捕：法律は恣意的な逮捕や勾留を禁じているが、警察が相変わらず市民を恣意的に逮捕しているという事例もいくつか報告された。警察が身分を明かさず又は逮捕令状なしに尋問のために勾留したという報告が複数あった。

裁判前の勾留：NCRB のデータによると、2017 年末の時点で 308,718 人が裁判前の被勾留者で、国内の刑務所に収容されている被勾留者の 68.5%を占めた。2017 年にアムネスティ・インターナショナルが、国内の裁判前勾留に関する報告書を発表し、警護、警察車両及び運転手の不足が原因で、被勾留者の裁判が遅れているとした。同報告書によると、未決囚の構成比はイスラム教徒、ダリット及びインド先住民が 53%と突出していた。報道によると、裁判前勾留者の人数が多いことが刑務所の過剰収容につながっていた。国家法務局（National Legal Services Authority）の 2018 年のデータによると、メディアソースは全国の刑務所の収容者数が定員の 115%、デリーは 227%と見積もっている。

政府は、「迅速な裁判」によって長期の勾留を減らし、刑務所の過密を軽減する取り組みを続けた。そのような裁判では期限を設け、ケースマネジメントを指示し、保釈を奨励した。それらの裁判は然るべきプロセスを踏襲しておらず、保釈金を払えない者を勾留したままにしているとして、複数の NGO が非難した。

e. 公正な公判の否定

法律は司法の独立を規定しており、政府は概ねそれを尊重していたが、司法制度は裁判の遅延、処理能力の課題及び汚職の蔓延の問題を抱えていた。

司法制度は未だに深刻な過剰負担の状態にあり、現代的なケースマネジメント・システムを欠き、裁判の遅延又は拒否につながることが多かった。2019 年 1 月に発表された司法省のデータによると、国内 24 カ所の高等裁判所における 1,079 の裁判官ポストのうち 414 が欠員であった。

裁判手続

法律は公正な公開裁判を規定しているが、公務上の秘密又は国家安全保障が関係する訴訟手続は例外である。被告人は、UAPA が規定している条件に該当する場合を除いて、推定無罪とされ、弁護士を選ぶことができる。憲法は、いかなる市民にも公平な機会を確保するため

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に、弁護士を雇う余裕のない被告人に対して州が弁護士を無償で提供すべきと規定しているが、有能な弁護士へのアクセスが状況的に限定される場合が多かった。また司法制度が過剰負担の状況にあるため、裁判が長期にわたって遅れ、決着するまでに **10 年以上** もかかることがあった。

警察が弁護士と接見する容疑者の権利を拒否したり、容疑者の会話を盗聴して守秘の権利を侵害したりすることがあるとの報告があった。

被告人には、原告と対峙し、自身の証人及び証拠を提示する権利があるが、適切な法定代理人がいなかったためにその権利を行使できないことがあった。被告人には証言しない権利や有罪を自白しない権利がある。裁判所は判決を公表しなければならず、司法制度のほとんどのレベルで上訴する実効的な手段が存在している。

政治犯及び政治的理由で勾留された者

政治犯及び政治的理由による被勾留者に関する報告が複数あった。複数の **NGO** 及び報道機関の報告によると、政府は公共安全法に基づいて、ジャンムー・カシミール州で **100 人以上** の有力政治家を含む **3,200~4,000 人** を拘束した。政府は、前州首相のファルーク・アブデゥッラー (Farooq Abdullah)、オマール・アブデゥッラー (Omar Abdullah)、メボーバ・マフティ (Mehbooba Mufti) を含む、著名な政治家を除き、このような大規模な拘束を公式に認めなかった。

アッサム州ナガオン (Nagaon) 県の **77 歳** の男性、**Suruj Ali** (スルジ・アリ) は外国人と宣言された者のためのテズプル (Tezpur) 収容施設で死亡した。報道によると、アリとその妻、ゴラップ・ジャーン (Golap Jaan) は **2017 年** に外国人裁判所から他国籍者と宣言された後、収容施設に移送された。アッサム州国境警察は **1989 年** に両者の事案を登録した。

民事上の訴訟手続及び救済方法

個人、又は個人若しくは団体を代表する **NGO** は、任意の高等裁判所に対して、又は最高裁判所に対して直接的に、公傷について法的救済を求めるための公共利益訴訟を起こすことができる。苦情の例として、政府職員による公務違反や憲法規定違反などがある。複数の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

NGO が、汚職や不公正の嫌疑がある事件において、市民社会組織に対する説明責任を政府職員らに負わせるために公共利益訴訟を起こした。

f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は違法な干渉

憲法はプライバシーの権利を明示的に規定してはいないが、最高裁判所は 2017 年に、プライバシーは「基本的権利」であるという判決を下した。

一部の例外を除いて、法律は恣意的干渉を禁じている。政府は概してこの規定を尊重したが、当局が市民のプライバシーの権利を侵害する場合があった。法律は警察に対して、搜索や押収を実施する際に令状を取得するよう義務付けているが、令状取得が不当な遅延の原因となり得る場合は除く。警察が無令状捜査を行う場合は、その犯罪の管轄権を有する最寄りの治安判事に対して書面でその無令状捜査の正当性を示さなければならない。

中央政府及び州政府は双方とも、法的権限に基づいて通信を傍受した。2018 年に中央政府がジャスティス・スリクリシュナ (Justice Srikrishna) に基づいて招集したプライバシーに関する専門家グループ (Group of Experts on Privacy) によると、インドには「個人をかかえる危害から保護する」ための消費者データ保護の枠組みがない。

さらに UAPA は、テロ事件の場合であれば通信傍受から得られた証拠の使用を認めている。ジャンムー・カシミール州、パンジャブ (Punjab) 州及びマニプル州の治安部隊員は、令状なしで搜索や逮捕ができる特別な権限を与えられている。

g. 国内紛争での虐待行為

国軍、各州の治安部隊及び民兵部隊は、いくつかの北東部州で反政府勢力、北部、中部及び東部地域での毛沢東派反政府勢力との紛争に従事したが、それらの紛争の激しさは著しく弱まっていた。軍隊と警察部隊も、ジャンムー・カシミール州で分離派反乱分子やテロリスト・グループとの紛争に加わった。

あらゆる紛争当事者が武力を行使した結果、紛争参加者と民間人の双方に死亡者と負傷者が出た。政府治安部隊が遭遇殺害などの超法規的殺害を行ったという報告があった。人権団体

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の主張によると、警察は「遭遇殺害」とされる事案の場合に遺体の引き渡しを拒否した。当局は軍隊に対して、勾留中の死亡を NHRC に報告するよう義務付けてはいなかった。

国連 OHCHR が発表した刊行物、*カシミール州の人権状況報告書 (The Report on Situation of Human Rights in Kashmir)* 第 2 号によると、市民社会団体は 2019 年の最初の 3 カ月間にインド及びパキスタンの治安部隊並びにその他の武装勢力によって 21 人の民間人が殺害されたと見積もっている。2019 年 5 月の報道によると、中央政府は「1990 年以降のジャンムー・カシミール州における 76 件の拷問及び恣意的殺害」に関する詳細な情報を求める国連特別人権報告者の問い合わせへの回答を拒否した。

国内紛争で発生した人権侵害や虐待の捜査及び訴追はほとんど行われなかった。過去には中央政府、州政府及び軍隊が一部の告発について調査し、政府軍の犯した一部の違反を罰したが、2019 年は捜査に関する報告は一切なかった。当局はテロ関連法に基づいて反乱分子を逮捕し、裁いた。

殺害：ジャンムー・カシミール州において治安部隊が群衆鎮圧のためにペレット銃を使用していることについて、国内外の様々な人権機関が深刻な懸念を表明した。政府が正式に出した数字によると 2016 年 7 月から 2017 年 8 月にかけて 17 人がペレット銃によるけがで死亡したと、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch : HRW) が報告した。いくつかの報道機関の報道によると、同州で政府の政策に反対する抗議運動に参加していた者の多くはペレット銃によって負傷した。2019 年 9 月 4 日、17 歳のアスラー・アハメド・カーン (Asrar Ahmed Khan) が抗議活動中に受けた負傷によりシュリナーガル (Srinagar) の病院で死亡した。警察は、カーンの負傷は抗議活動家による投石が原因だと主張したが、彼の家族は検死報告ではペレット銃による負傷が死因とされていたと述べた。

2019 年 2 月 14 日にプルワマ (Pulwama) のジャイシュ・エ・ムハンマド (Jaish-e-Mohammed) がシュリナーガル・ジャンムー (Srinagar-Jammu) 間の高速道路で行った自爆テロで治安部隊の隊員 40 人以上が死亡した。

毛沢東主義者の影響下にある地域では、反政府勢力と治安部隊の双方による虐待の報告が複数あった。2018 年 5 月に警察官 7 人を乗せた車が、南チャッティースガル (Chhattisgarh) 州ダンテワダ (Dantewada) 県の道路沿いに毛沢東主義派反政府勢力が仕掛けた簡易爆発物 (IED) を踏み、全員が死亡した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019 年 5 月 28 日、インド共産党（毛沢東主義）と連携した幹部がジャールカンド（Jharkhand）州セレイキラ・カーサワン（Sarikela-Kharsawan）県の Rai Sindri の丘で一連の IED を爆発させたとの報告があった。報道によると、中央武装警察部隊（Central Armed Police Force）の CoBRA 大隊とジャールカンド州警察の 26 人が負傷した。

2019 年 8 月 1 日、NGO の人権フォーラム（Human Rights Forum）はテランガナ州バドラドリ・コタグデム（Bhadradi Kothagudem）の毛沢東主義反乱分子、プーナム・リンガヤ（Poonam Lingayya）の遭遇殺害とされる事件を、独自の調査と証人へのインタビューを根拠として、「冷血な殺人」であると述べた。同 NGO は、警察の発砲によって負傷し、抵抗できない状態にあったリンガヤを警察は至近距離から殺害したと主張した。同 NGO は、殺害に責任を持つ警察官を殺人罪で登録することを求めた。

2019 年 3 月 15 日、アンドラ・プラデシュ州ビシャーカパトナム（Visakhapatnam）県で警察と毛沢東主義者の銃撃戦に巻き込まれ、先住民集団に属する Batti Bhushanam と Sidaari Jamadhar の 2 人が死亡した。しかし、NGO の人権フォーラムは警察の説明を否定し、「挑発されていないにもかかわらず、警察が一方向的に発砲」した結果、死亡したと報告した。

誘拐：人権団体の主張によると、軍、民兵組織及び反政府勢力部隊がマニプル州、ジャールカンド州、ジャンムー・カシミール州及び毛沢東主義者支配地域で多数の人々を誘拐したと
いうことである。

身体的虐待、刑罰及び拷問：政府治安部隊が勾留中の反政府活動家やテロリストとされる人々に拷問、強姦及び虐待を行い、デモ参加者を負傷させたという報告が複数あった。人権活動家らによると、何人かの被勾留者が拷問を受けたり、殺害されたりした。

ジャンムー・カシミール州市民社会連合（Jammu and Kashmir Coalition of Civil Society）と失踪者の親の会（Association of Parents of Disappeared Persons）は 2019 年 5 月の報告書で、ジャンムー・カシミール州で警察、軍隊及び民兵組織が過去 40 年間にわたって民間人と反対勢力に拷問を行ってきたと主張した。失踪者の親の会は、拷問を受けたと主張する個人 430 人の証言を記録した。2019 年 8 月 5 日にインド憲法第 370 条が破棄された後、ジャンムー・カシミール州で政府の治安対策が強化され、身体的虐待と拷問の申立てが続いた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

子ども兵士：報告によると、複数の反政府グループが児童を利用して複数の政府機関を攻撃した。国連の年次報告書「子どもと武力紛争 (*Children and Armed Conflict*)」によると、特にチャッティースガル州、ジャールカンド州及びジャンムー・カシミール州において子どもらが武装集団と政府との紛争によって影響を受けていた。複数の毛沢東主義反政府グループが、特にチャッティースガル州とジャールカンド州において子どもらを徴兵し続けているということであり、ジャールカンド州では「くじ引きシステム」を用いて子どもらを徴兵していたという。分離主義グループによる児童徴兵及び徴用の事案がジャンムー・カシミール州で3件報告された。未確認の報告によると、国家治安部隊も子どもらを密告者やスパイとして利用していた。

さらに報告によると、ビハール州、チャッティースガル州、ジャールカンド州、マハラシュトラ州、西ベンガル (Bengal) 州及びオリッサ州では州兵以外の武装集団が子どもをスパイ、密告者及び兵士として、ジャンムー・カシミール州では兵士としての役割を担わせていた。政府筋によると、毛沢東主義集団は治安部隊との対立に子どもを人間の盾として利用することもあった。女兒の児童兵士数人は、兵士が彼女らを徴兵し、性的搾取の一部として利用したと報告している。

国連は子ども兵士に関するすべての申立てを検証することはできなかったが、NGO 観測筋によると、12歳の幼い子どもらが毛沢東主義青年部とその同盟民兵組織に加わっていた。それらの子どもたちは、兵器やIEDを取り扱っていたという。報告によると、毛沢東主義者らは子どもらを本人の意志に反して拘束し、逃亡しようとする、家族の殺害などの非情な報復をほのめかして脅迫した。政府によると、毛沢東主義反政府グループとかつて関係があった女性らが、毛沢東主義者らが所有する収容所の一部で強姦、その他の性的暴力が慣例となっていると語ったという。複数のNGOによると、毛沢東主義反政府グループがジャールカンド州で雇っている子どもらはIEDの起爆装置を運ばされていたと、警察関係者らが語ったという。

毛沢東主義者による学校への攻撃は、被災地域の子どもの通学に影響を及ぼし続けた。学校が軍の兵舎や基地として使用されているという報告も相次いだ。学校付近での政府治安部隊の配備が、依然として懸念された。武装集団がチャッティースガル州の学校から子どもらを徴用しているという報告が複数あった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

シンクタンクのオブザーバー研究財団（Observer Research Foundation）は 2019 年 1 月に、報告書『*Children as combatants and the failure of state and society: The case of the Kashmir conflict*』を発表した。カシミール州での武装集団による青年の徴兵について記述した 2018 年の国連報告書に基づき、同報告書は、ジャンムー・カシミール州で未成年者にこうした集団への加入を促している状況を取り上げた。同報告書は児童が投石や放火といった暴力行為に関与し、それに対して治安部隊が強引な取り締まりを行っているとして記述されていた。未成年者を対象とする司法制度がないため、治安維持機関は子どもと成人を区別することができず、国民の間にかつてないほど怒りが高まっていると述べていた。

紛争と関連するその他の虐待：2019 年 8 月に AP 通信（Associated Press）はジャンムー・カシミール州におけるインド軍による虐待の容疑について調査を実施した。住民への 50 回以上に及ぶインタビューを含む調査の結果、定期的な夜間の襲撃、家畜の虐殺、食料の破壊又は汚染の容疑が明らかになった。シュリーナガルを拠点とする軍のスポークスマンはこうした容疑を否定した。インドの NGO、市民の自由のための人民連合（People's Union for Civil Liberties）が実施した別の調査では、ジャンムー・カシミール州での事実捜査の任務中に通報者に対して虐待が行われた疑惑が明らかになった。

中部と東部では、部族の森林区域における土地や鉱物資源を巡る、毛沢東主義反政府勢力と政府治安部隊との武力衝突が続いた。南アジア・テロリズム・ポータル（South Asia Terrorism Portal）の紛争地図によると、毛沢東主義者の影響下にある州としてマディヤ・プラデシュ、マハラシュトラ、カルナタカ、ケーララ、タミル・ナードゥ（Tamil Nadu）、アンドラ・プラデシュ、テランガナ、オリッサ、チャッティースガル、ジャールカンド、西ベンガル、ビハール、ウッタル・プラデシュ、アッサムなどがあつた。人権活動家らによると、政府による武力活動の目的は、毛沢東主義者らの鎮圧だけではなく、部族民を土地から追い出して民間企業にそれらの土地を購入させることだった。

複数の国内避難民（IDP）キャンプの運営がチャッティースガル州で続けられた。それらのキャンプは、州が後援し後に解散した民兵組織サルワ・ジュドゥム（Salwa Judum）と毛沢東主義者グループとの間で 2005 年に起きた戦闘の際に難民となった人々のものである。

第 2 節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

a. 言論及び報道の自由

憲法は表現の自由を規定しているが、報道の自由については明示的に言及していない。政府は報道の自由を概ね尊重したが、政府又は政府側と思われる者がオンライン・トローリングなどによって、政府に批判的な報道機関に圧力をかけたり嫌がらせをしたりした事例が複数あった。過激主義者が政府に批判的なジャーナリストに対して殺人、暴力、脅迫などを行ったという報告もあった。

表現の自由：国民は日常的に政府を公然と、あるいは密かに批判している。しかし HRW によると、政府関係者を批判した民間人や国家方針に反対した民間人を起訴するために、治安妨害及び名誉棄損罪に関する法律が利用される場合があった。地方当局が、政治的見解を表明した個人をヘイトスピーチ禁止法に基づいて逮捕する事例もあった。フリーダム・ハウスの最近の報告は、国内での表現の自由が損なわれつつあるとし、言論の自由への直接的攻撃に対し政府がだんまりを決め込んでいることに言及した。報告書によると、当局は報道機関の批判的な発言を抑え込むために、治安、名誉棄損及びヘイトスピーチ禁止に関連する法律を利用しているとのことだった。政府は、政府を批判した報道機関の公共広告を差し止めることがあり、そのために報道機関は自己検閲をするようになったという。

2019 年 1 月 8 日にベンガルールの第一審裁判所は、ヒンドゥー教の国家主義的学生集団、全インド学生評議会 (Akhil Bharatiya Vidyarthi Parishad : ABVP) がアムネスティのカシミール州の家族のための行事、「崩壊家族 (Broken Families)」に抗議して、アムネスティ・インドに対して提起した扇動に関する訴訟を打ち切る判決を下した。この行事は、カシミール州の家族を招待し、カシミール渓谷での紛争について個人的な話を語ってもらうもので、ABVP は反インド的だと主張していた。

2019 年 1 月 10 日、グワーハーティ (Guwahati) でアッサム州の著名な学者、ハイレン・ゴハイン (Hiren Gohain)、活動家のアキル・ゴゴイ (Akhil Gogoi)、及びジャーナリストのマンジット・マハンタ (Manjit Mahanta) が、市民権 (修正) 法案に反対を唱える発言について扇動罪容疑で逮捕、起訴された。同年 1 月 11 日にゴハインとゴゴイは暫定的な保釈が、マハンタは絶対的な保釈が認められた。同年 2 月 15 日にゴハインとゴゴイは絶対的な保釈が認められた。その後、ゴゴイは同年 12 月 10 日に市民権法 (修正) の可決に抗議していたときに逮捕された。ゴゴイは扇動、共謀、違法な結社及び国家統合に有害な発言をした容疑で訴訟は国家調査局に移管された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019 年 3 月 10 日、アニク・ダッタ（Anik Datta）監督のベンガル語の政治風刺映画、*Bhabishyater Bhoot*（未来の精神）の「非公式の上映禁止」に対し、カルカッタで映画制作者、芸術家、音楽家及び知識人が合同で抗議した。報道によると、2019 年 2 月 15 日の映画封切後 2 日間に、西ベンガル州のほとんどの映画館は当局による非公式の圧力のため、同作品の上映を拒否した。政府の映画認定委員会は既に同作品を承認した。2019 年 4 月 11 日の最高裁判所命令に従い、西ベンガル州政府は 200 万ルピー（30,000 ドル）の罰金を映画制作者に支払った。

2019 年 4 月 28 日、アンドラ・プラデシュ州ビジャヤワダ（Vijayawada）の警察は、映画監督のラム・ゴパル・バルマ（Ram Gopal Varma）が元州首相、N.T.ラーマ・ラオ（N.T. Rama Rao）の人生を描いた映画、*Lakshmi's NTR* の宣伝のために市内で開催された記者会見で発言することを禁じた。バルマは、警察の行動は、国政選挙中の映画公開に反対する与党、テルグ・デサム党（Telugu Desam Party）の圧力を受けた結果だと主張した。警察は、選挙期間中に禁止命令が発令されたことから、バルマの記者会見での発言が許可されなかったと主張した。

2019 年 4 月下旬にアッサム州の BJP 党職員が、ナルバリ（Nalbari）県、ティンスキア（Tinsukia）県及びジョルハート（Jorhat）県で複数の国政選挙を報道している最中のジャーナリストを攻撃した容疑が持たれた。同年 5 月 6 日には西ベンガル州で全インド草の根会議派（Trinamool Congress Party）職員が数カ所の選挙を報道していたジャーナリストを攻撃したとされた。

2019 年 7 月 21 日、ナーガパッティナム（Nagapattinam）県で 24 歳の男性がビーフ・スープを消費する様子をフェイスブックに投稿した罪でタミル・ナードゥ警察に逮捕された。警察は、平和と社会の調和を乱した罪で起訴した。同年 7 月 11 日に容疑者を攻撃したとして、別の 4 人が逮捕されたが、後に保釈が認められた。

2019 年 7 月 28 日に男性 2 人が、ビハール州マドゥバニー（Madhubani）の町でヒンドゥー語日刊紙、*Dainik Jagran* のジャーナリストであるプラディープ・マンダール（Pradeep Mandal）を射殺した。報道機関は、彼が州内の酒類密造シンジケートを暴露したことから標的にされたと報じた。ビハール州では、酒類の販売と消費が禁止されている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

オンライン・メディアを含む報道の自由：独立系メディアは活発であり、概して多様な見解を表明した。法律は、宗教的感情を傷つける恐れのある内容や、集団間での反目を誘発する恐れのある内容を禁じており、当局はそれらの規定を行使して、印刷メディア、放送メディア及び書物の出版や流通を制限した。

数名のジャーナリストによると、**2019**年に報道の自由は低下した。ジャーナリストや NGO からの数件の報告によると、地方自治体及び中央政府レベルの役人らが、身体的嫌がらせや攻撃、オーナーへの圧力、スポンサーへの攻撃、言いがかりのような訴訟、さらに一部地域では携帯電話やインターネットなど通信サービスの停止、移動の自由の制限によって、批判的な報道機関の口封じや脅迫に関与した。数人のジャーナリストは、ジャンムー・カシミール州で**2019**年8月初めから大規模な治安部隊が配備され、その後、通信が遮断されたことから、ジャンムー・カシミール州での報道の自由は著しく阻害されたと報告している。スリナガルを拠点とする新聞、カシミール・タイムズ (*Kashmir Times*) の編集長、アヌラーダ・バシン

(Anuradha Bhasin) は**2019**年8月に、ジャンムー・カシミール州でジャーナリストは自由な移動が認められていないとして、最高裁判所に不服を申し立てた。この申立ての中で、政府と治安部隊がジャーナリストを脅迫したことも主張した。**2019**年9月1日、当局はカシミール州の別のジャーナリスト、ゴウハル・ギラニ (Gowhar Geelani) がドイツの放送局、Deutsche Welle が企画した番組に参加するため、ドイツへ出国するのを阻止した。

2019年世界報道自由度ランキングは、ジャーナリストに対する身体的攻撃や「ソーシャル・ネットワーク上での組織的なヘイト・キャンペーン」を主な懸念事項と指摘した。ジャーナリストに対する嫌がらせや暴力は、特に英語以外の言語のジャーナリスト、農村部及び女性のジャーナリストに対して苛烈だった。ジャンムー・カシミール州を含む、「不安定な」地域で活動するジャーナリストは依然として通信や移動の制限により自由な報道が妨げられ、現地支局の報告によると、暴力の脅威が増しているとのことであった。報道によると、**2019**年5月の国政選挙前にヒンドゥー教国家主義集団の支持者らによるジャーナリストへの攻撃が増加した。終身刑によって処罰可能な扇動罪を規定する刑法第**124a**条の適用など、公式又は公の場での報復を恐れて、自己検閲が広く行われているとの報告があった。

インド編集者組合 (Editors Guild of India) によると、政府は政治的圧力を行使し、テレビ放送を妨害することによって報道の自由を規制した。同組合は、長期にわたる通信の遮断が報道の自由を制限しているジャンムー・カシミール州での通信の復旧を当局に要請した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

報告によると、2019年7月12日にハイデラバード（Hyderabad）警察は、指定カースト／指定部族残虐行為防止法（Scheduled Castes and Scheduled Tribes (Prevention of Atrocities) Act）に基づいて登録された6カ月間の起訴事案に関連して、ジャーナリストのレヴァティ・ポガダダンダ（Revathi Pogadadanda）を逮捕した。警察は逮捕時に逮捕状を提示せず、1週間後に彼女を保釈したとのことである。ポガダダンダは、自らの逮捕の理由の1つを先輩ジャーナリスト、ラビ・プラカシュ（Ravi Prakash）に対する政府の報復行為だと主張した。同氏は、テランガナ州首相のカルヴァクントラ・チャンドラシェカル・ラオ（Kalvakuntla Chandrashekar Rao）と著名な実業家であるP・Vクリシュナ・レディ（P.V. Krishna Reddy）が数百万ドルに上る公共交通機関の詐欺の不正行為に関与したとして非難する2回のインタビューをオンラインで公表した。2019年10月5日、プラカシュは企業不正行為の容疑で逮捕された。ジャーナリスト保護委員会（Committee to Protect Journalists）はこの2件の逮捕を非難した。

政府はAMラジオ放送局を独占し続け、ラジオ放送を国営のオール・インド・ラジオ（All India Radio）の放送に限定し、FMラジオ局の娯楽・教育番組に関する放送免許を制限した。幅広く配信されている民間衛星テレビ放送が、国営テレビ放送網であるドアルシャン（Doordarshan）のライバルとなった。州が運営する放送局への政治的干渉に対する告発が複数あった。政府の検閲官が扇動的である又はコミュニティ間の緊張若しくは宗教的緊張を誘発する恐れがあるとみなした書籍については、複数の州政府が輸入や販売を禁止した。

暴力と嫌がらせ：ジャーナリストや報道スタッフが、報道内容を理由に、脅迫又は殺害される事件が多数発生した。ジャーナリストの殺害に関与した容疑者を警察が特定することは稀だった。2019年世界報道自由度ランキングによると、2018年に職務に関して殺害されたジャーナリストは少なくとも6人であった。

2019年4月8日、マニプル州高等裁判所は、テレビ・ジャーナリストのキショア・チャンドラ・ワンカム（Kishore Chandra Wangkhe）の釈放を命じた。警察は2018年11月に、BJPとナレンドラ・モディ首相の批判をソーシャル・メディアに投稿したとして、国家安全保障法に基づき、ワンカムを逮捕した。

2019年5月26日、ベンガルール警察は、カンナダ語日刊紙 *Vishwavani* の編集長である Vishweshwar Bhat に対し、カルナタカ州首相、H. D. クマラスワミ（H.D. Kumaraswamy）

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の息子である K. Nikhil を侮蔑する記事を掲載したとして、犯罪容疑情報を最初に受理した時点で警察が作成する「供述調書」を提出した。警察は逮捕しなかった。

2019 年 5 月 29 日、オリッサ州バーレーシュワル（Balasore）県で身元不明の 6 人がジャーナリストのプラタープ・パトラ（Pratap Patra）を激しく暴行した。パトラは、不法に採石場から石を切り出していた現地の採砂業者に関する調査記事を 2019 年 5 月 8 日に公表した後、襲撃を受けたと述べた。同記事を受けて当局は当該採砂業者に 160 万ルピー（23,000 ドル）の違反金を課した。警察は 2019 年 6 月 2 日に 3 人を逮捕した。

2019 年 6 月 8 日、ウッタル・プラデシュ州警察は、同州首相のヨギ・アディツアナス（Yogi Adityanath）と関係を持っていると主張する女性の動画を投稿したとして、フリーランス・ジャーナリストを逮捕し、起訴した。同年 6 月 11 日に最高裁判所は同ジャーナリストの釈放を命じ、同氏の逮捕についてウッタル・プラデシュ州政府を厳しく非難した。

インターネットや携帯電話による嫌がらせが特に蔓延しており、インターネット「トローリング」、すなわち誰かを困らせる目的で侮辱的又は挑発的なオンライン投稿を行う事件が増え続けた。ジャーナリストらはオンラインで暴力の脅し、女性ジャーナリストの場合は強姦の脅しを受けた。

検閲又は内容の制限：市民は概ね言論の自由を認められているが、政府は依然として、憲法第 19 条の広範な公共及び国家の利益に関する条項に基づき、内容の検閲と制限を行った。

電子情報技術省（Ministry of Electronics and Information Technology）による情報の権利に関する 2017 年の回答から、同年に少なくとも 20,030 のウェブサイトが閉鎖されたことが明らかになった。政府は 2019 年 2 月にソーシャル・メディア・サイトからコンテンツの削除を求める広範な裁量を認める規則を提案したが、市民社会団体は言論の自由を抑制するために利用される可能性があると感じている。

名誉毀損法：ソーシャル・メディアにおいて侮辱的又は名誉を毀損するような内容を投稿した者たちに対する起訴が続いた。

テランガナ州では 2019 年に、州首相 K. チャンドラシェカル・ラオ（K. Chandrashekar Rao）及び与党 Telangana Rashtra Samithi Party のその他のリーダー数名について非難的な意見を動画やソーシャル・メディア・プラットフォームで投稿したとして、数人が逮捕されるか、懲戒処分を受けた。テランガナ州警察は 2019 年 4 月 24 日に、ラオ州首相を軽蔑する動画を作成し、共有した容疑でタガラム・ナヴィーン（Thagaram Naveen）を逮捕した。同年 4 月

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

30 日にハイデラバード警察は、ラオ州首相や当時の国会議員である K. カヴィータ (K. Kavitha) を侮辱する意見を投稿し、変形した画像を共有したとしてチャーパ・ナレーシュ (Chirpa Naresh) を逮捕した。

2019 年 5 月 25 日に警察は、部族の権利保護活動家で学者の Jeetrai Hansda を、同コミュニティの牛肉を食べる権利を擁護するフェイスブックの投稿を行ったとして逮捕した。Hansda は、ヒンドゥー教国家主義者の学生組織 ABVP の苦情申し立てに対応し、宗教感情の侮辱と集団間の憎悪を煽る試みを統制するインド刑法 (Indian Penal Code) の条項に違反として逮捕された。

アッサム州警察は 2019 年 8 月 14 日、ゴウハティ大学の研究員、リハナ・サルタナ (Rehana Sultana) を 2 年前の牛肉の消費に関するコンテンツをフェイスブックに投稿したとする申立てを登録した。報道によると、警察は 2 年前の投稿が再び行われた後、注目していた。

国家安全保障：政府当局は国の利益を保護する法律を引き合いに出して報道内容を制限した。

2018 年 8 月に多くの報道機関が報告したところによると、インド電気通信局 (Indian Department of Telecom) は、国家安全保障又は公的秩序が脅かされている場合にフェイスブック、ワッツアップ (WhatsApp)、テレグラム (Telegram)、インスタグラム (Instagram) などのモバイルアプリをブロックする方法について通信会社、産業組合、その他の利益関係者らの意見を求めた。

インターネットの自由

政府は、インターネットへのアクセスを制限及び妨害し、オンラインのコンテンツを検閲していた。また政府は、チャットルームや個人間通信などのデジタル・メディアの利用者を監視することがあった。法律は、政府に対してインターネット・サイトやコンテンツをブロックすることを許容しており、政府が扇動的又は侮辱的とみなすメッセージの送信を違法としている。中央政府と州政府はいずれも、コンピュータ情報のブロック、傍受、監視又は解読を命じる権限を持っている。政府は、多くの場合、正常不安定な時期に、一部の地域で通信及びインターネット接続の妨害を継続した。

2015 年に最高裁判所は、ソーシャル・メディアで公表されるコンテンツを規制する情報技術法の一部の規定を撤廃したが、インドの主権及び統合性、インドの防衛、国家安全保障、外国との友好関係又は公的秩序のためであればオンライン・コンテンツの閉鎖を裁判所の承認なしで命じることができるという政府の権限は支持した。2017 年に通信省が、「公的緊急時」において又は「公的安全」のために政府が電話サービスやインターネット・サービスを一時的に停止

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

できる通信サービス一時停止規則（Temporary Suspension of Telecom Services Rules）を発表した。この規則に従い、連邦又は州のいずれのレベルの「監督当局」も一時停止の命令を下すことができる。

NGO のソフトウェア・フリーダム・ロー・センター（Software Freedom Law Center）によると、2018 年に中央政府及び地方政府は全国の様々な場所でインターネットを 134 回遮断し、年間の遮断回数として過去最高となった。同 NGO の報告によると、2019 年 8 月までに中央政府及び州政府は全国の様々な場所で 77 回にわたってインターネットを一時的に遮断した。政府は引き続き、政情不安が発生した時期に一部の地域において通信及びインターネット接続を遮断した。2019 年 2 月には、マニプル州で抗議活動が発生した後、モバイル・インターネット接続を 4 日間遮断した。同州の一部地域では固定回線接続が 1 カ月以上にわたって不通になり、携帯電話、モバイル・データ及びインターネット接続は復旧にさらに長期間かかった。政府はジャンムー・カシミール州で暴動発生時及び外出禁止令発令期間中に頻繁に、また特にラジャスタン州、西ベンガル州及びウッタル・プラデシュ州といった国内の他の地域でも時折、インターネット・アクセスを切断した。2019 年 12 月、市民権法（修正）の可決を巡る抗議行動への対応策として、全国でインターネットを遮断する手段が用いられた。NGO は、地方政府職員が治安と安定を維持する権限を当局に与える刑事訴訟法第 144 (1) 条をインターネット遮断の法的根拠としていると主張した。

2019 年 8 月から 10 月中旬まで、政府は安全保障上の懸念を理由に、ジャンムー・カシミール州において通信に厳格な制限を課した。同年 8 月 4 日、政府はジャンムー・カシミール州全域でインターネット、携帯電話、固定回線を含むすべての通信を一時遮断した。通信の遮断は憲法に定める言論の自由の妨害と個人の自由の剥奪につながると主張する社会活動家、Tehseen Poonawalla の請願など、政府の措置に抗議する陳情が数件、最高裁判所に提起された。同年 8 月 13 日、最高裁判所は、状況は「細心の注意を要する」と述べて、政府にさらに制限を続ける時間を認めた。NGO は、通信の遮断が住民の生活に悪影響を及ぼしており、住民は愛する者との接触や医療の利用が妨げられ、通信に依存している企業の財務的負担が増していると主張した。同年 9 月に固定回線は復旧した。同年 10 月 14 日に料金後払いの携帯電話の接続が復旧した。政府当局によるとテキスト・メッセージの復旧は 2020 年 1 月 1 日の予定である。前払い式の携帯電話とインターネットはほとんど遮断されたままであった。

NGO は、こうしたアプローチが審査委員会による監督を含む通信サービス一時停止規則に定めるいくつかのセーフガードを無視していると主張した。UNESCO の報告によると、遮断の半数

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

はジャンムー・カシミール州から報告され、同州では **2019** 年最初の **4** カ月間にインターネットの遮断が **25** 件報告されていた。

インターネット企業へのユーザー・データ要請は増え続け、フェイスブックの透明性報告書（Transparency report）によると、政府は **2018** 年に **37,385** 回のデータ要請を行い、これは **2017** 年から **70%** の増加であった。グーグル（Google）も **2018** 年透明性報告書において、政府からのユーザー・データ要請の増加を強調し、**24,404** 回にわたるユーザー・データ開示要請を受けたことを明らかにした。ツイッター（Twitter）は、同時期に政府から **777** 回のアカウント情報要請があったと報告した。

フリーダム・ハウスは **2019** 年 *Freedom in the World* のインド報告書において、中央及び州政府は市民の集団行動を抑制するためにモバイル・インターネット・サービスを頻繁に遮断したと述べている。複数の **NGO** もインターネット遮断の法的根拠は必ずしも明確ではなく、説明責任や法的救済措置の問題が生じていると主張した。

報道機関は個人がオンライン活動を巡って逮捕又は拘束された数件の事案を報道した。**2019** 年 **1** 月にタミル・ナードゥ州のインド人政治家は、托鉢の椀を持ったモディ首相の変形した写真を投稿したとして逮捕された。数社の報道機関は、**2019** 年 **2** 月 **14** 日にジャンムー・カシミール州プルワマ県で発生したインド軍への攻撃後のソーシャル・メディアへの投稿に関連した相次ぐ逮捕について報道した。警察は依然として、最高裁判所による無効の判断にもかかわらず、情報技術法（Information Technology Act）第 **66A** 条に基づき、依然として攻撃的なメッセージを送信したとして個人を逮捕している。

中央監視システム（**CMS**）は、政府機関が対象者や裁判官に知られることなく、電子通信を実時間で監視することを可能にしていた。**CMS** は、国有の電気通信技術開発センターであるテレマティックス開発センター（Center for Development of Telematics）によりインストールされた大規模電子監視データ・マイニング・プログラムである。**CMS** によって治安当局や所得税担当役人らは、電気通信網に集中アクセスすることができ、また携帯電話、固定電話及び衛星電話での通話や、ボイス・オーバー・インターネット・プロトコルでの通信を傍受及び記録し、私的な電子メール及び携帯電話テキスト・メッセージを読み取り、個人の地理的所在地を実時間で追跡することができる。当局はそれを利用して、裁判所や議会に監視されることなく、ソーシャル・メディア上で共有された投稿を監視したり、検索エンジンでの使用者の検索履歴を追跡したりすることもできる。この監視設備は、諜報局

（Intelligence Bureau）、研究分析局（Research and Analysis Wing）、内務省など **9** つの治安当局が利用することができた。傍受や監視を管理する法律が、無許可の傍受を防ぐ監視メカ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ニズムを提供している。無許可の傍受に対する処罰は、罰金若しくは最長で懲役 3 年、又はその両方である。

学問の自由と文化的行事

政府は、インドを訪問した外国人の専門家や学者の移動や活動を制限することがあった。学者らは依然として、物議を醸すような見解を表明すると、脅迫や圧力を受けた。

オリッサ州観光部門当局は 2019 年 4 月 3 日に、当初、4 月 5～8 日にブバネーシュワル（Bhubaneswar）の歴史遺産ムクテシュワル（Mukteswar）寺院で予定されていた署名な歴史家のウィリアム・ダルリンプル（William Dalrymple）による読書会を中止した。中止は、読書会がヒンドゥー教徒の心情を傷つけるものだと主張するヒンドゥー教国家主義者からの苦情が警察に申し立てられたことを受けたものだった。活動家のアニル・ディール（Anil Dhir）は、寺院では儀礼的礼拝が行われ、寺院が「濫用」された場合はヒンドゥー教の心情が傷つけられることになる主張した。しかし警察は、選挙の実施とモデル行動規範の施行を根拠としてこの行事を中止した。

b. 平和的集会及び結社の自由

集会及び結社の自由は法律により規定されており、政府はこれらの権利を概ね尊重した。

平和的集会の自由

法律は集会の自由を規定している。当局は、行進やデモに対し事前の許可と通知を義務付けることが多く、地方自治体は概して平和的抗議活動を行う権利を尊重していた。ただし、例外的にジャンムー・カシミール州では、州政府が分離派政党の公開集会を許可しないことがあり、また治安部隊が平和的抗議活動に参加した政治団体のメンバーを勾留したり彼らに暴行を加えたりした（第 1 節 g を参照）。ジャンムー・カシミール州で市民暴動が発生した際に、当局は法律を行使して公共集会を禁じたり、外出禁止令を発令したりした。

地元警察も含む治安部隊は、デモを妨害したり、抗議者らを追い払うために過剰に武力を行使したりすることが多かった。

国際会議の開催に対して規制がかかることがあった。当局は複数の NGO に対して、国際会議を開催する前に中央政府から承認を得よう義務付けた。当局は通常は許可を出したが、場合によっては承認プロセスが長期に及ぶこともあった。そのような慣行は、政府に NGO

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の活動に対する暗黙の支配権を与えるものであり、集会及び結社の自由に対する制限にあたると、複数の人権団体が主張した。

NGO のヒューマン・ライツ・フォーラム (Human Rights Forum) は、インド共産党マルクス・レーニン主義新民主主義派 (Communist Party of India-Marxist Leninist New Democracy) が森林居住者立ち退きに関する最高裁判所の判決に反対する 2019 年 6 月 10 日の公開会合の企画許可を警察は常に却下していると主張した。同 NGO は、警察が決定の正当な理由を示していないと批判した。公開会合に参加した先住民の多くは逮捕され、その他多くの人はハイデラバードに近づくことを阻止されたと NGO は主張した。

結社の自由

法律は結社の自由を規定している。政府はこの権利を概ね尊重したが、外国から資金提供を受けている NGO に対して強まりつつある監視と規制が懸念された。場合によって政府は、一部の NGO の外資受け取りに対して「事前の承認」を義務付けたり、海外銀行取引免許を停止したり、適切な手続を経ずに外資を受けた又は外資と国内資金を混同したとされる NGO の口座を凍結したり、外国貢献規制法 (Foreign Contributions (Regulation) Act : FCRA) 登録の更新を取り消すことや拒否することがあった。さらに、2019 年 9 月に発表された FCRA の要件は、NGO は特に扇動に関与した容疑で起訴されたか、有罪判決を受けたことがないことを宣言する追加の宣誓供述書の提示が義務付けている。政府は、政府に批判的な者を起訴する根拠として扇動法を使用している。

複数の NGO の報告によると、法律の厳格な執行を示すよう圧力をかけられていたとされる内務省職員らによる任意の FCRA 適合検査が増えたという。FCRA 許可証も、諜報局による非公開調査に基づいて定期的に取り消されたという。

複数の NGO が、これは人権や環境活動など「政治的にデリケート」な問題に取り組んでいる自分たちへの報復だと申し立てた。社会的関心促進センター (Center for Promotion of Social Concerns : CPSC) 及びそのパートナー・プログラム・ユニットであるピープルズ・ウォッチ (People's Watch) は、自分たちの FCRA 許可証が更新されないことに対して訴訟手続を続けた。2019 年 6 月に CBI は内務省の苦情に対応して、最高裁判所の調停人、アナンド・グローバー (Anand Grover) と最高裁判所調停人のインディラ・ジャイシン (Indira Jaising) が運営する NGO のローヤーズ・コレクティブ (Lawyer Collective) に対して、外国資金の利用に矛盾があると主張する、初の情報報告書を提出した。2019 年 7 月 11 日に CBI はグローバーとジャイシンが FCRA の規定に違反したと非難し、彼らの自宅とオフィスを強制捜査した。同年 7 月 25 日にボンベイ高等裁判所は、ローヤーズ・コレクティブが FCRA の資金と国内資金とを混用したとする CBI の主張は「曖昧かつ恣意的」とし、CBI に対して同年 8 月 19 日まで最初の情報報告に関して強制措置を取らないよう指示した。HRW を含む、市民社会団体と国際法律

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

家委員会（International Commission of Jurists）は、CBI の行動を「不審」で政治的に動機づけられたものと批判した。

2018 年 10 月、金融犯罪を捜査する政府機関である執行局（Enforcement Directorate : ED）が、アムネスティ・インターナショナル・インドのベンガルール事務所を外資ガイドライン違反の疑いで強制捜査し、その銀行口座を凍結した。報道機関は 2019 年 7 月 25 日に、執行局の調査終了後、同局は 5 億 1,000 万ルピー（700 万ドル）以上の金額について外国為替管理法の規定に違反する疑いがあるとしてアムネスティ・インターナショナル・インドに更生通知書を交付した。

アムネスティ・インターナショナル・インドは容疑が不当であると反論し、スタッフに対する嫌がらせや脅迫を申し立てた。2018 年のアムネスティの強制捜査は、執行局がベンガルールの環境非営利組織、グリーンピース・インドに対し、同様の外国資本規制違反容疑で強制捜査を行った数日後であった。2019 年 2 月に国連特別報告者 3 名によるインド政府宛て書簡の中で、外国資本を利用することは結社の自由に対する権利に不可欠だと述べ、アムネスティ・インターナショナル・インドとグリーンピースに対する「組織的中傷」と行動に重大な懸念を表明した。

2019 年 2 月 28 日、UAPA に基づき、ジャンムー・カシミール州の宗教政治組織、Jammate-Islami を過激派や武闘組織を支援した容疑で非合法化した。同年 3 月 22 日に政府は連邦直轄領の独立を支援する、カシミール州の別の組織、ジャンムー・カシミール解放戦線（Jammu Kashmir liberation Front）を禁止した。同州の政党及び市民社会団体はこうした禁止措置を市民の自由に対する攻撃だと述べた。

c. 信教の自由

米国国務省の「世界の信仰の自由に関する報告書（International Religious Freedom）」
(www.state.gov/religiousfreedomreport/) を参照。

d. 移動の自由

法律は国内移動、海外渡航、移住及び帰還の自由を規定している。政府はこれらの権利を概ね尊重していた。2015 年に、インドとバングラデシュとの間で交わされた土地境界協定の実施により、以前は無国籍住民であった 50,000 人余りの人々に公民権が与えられ、教育や保健医療サービスを利用できるようになった。

インドは、80,000 人のチベット難民や約 95,230 人のスリランカ難民などを含む多くの難民を抱えている。政府は概して、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に対して、非隣接国や

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ミャンマーからの亡命希望者や難民を支援することを許可している。UNHCR が認めた難民及び亡命希望者らは、長期的ビザや居住許可証を通じて自分たちの地位を正規のものにすることが次第に困難になりつつあると頻繁に訴えた。チベット及びスリランカ難民を除く、その他すべての難民は UNHCR によって登録されたが、政府によって法的地位を認められることはなかった。

国内移動：中央政府はアルナーチャル・プラデシュ（Arunachal Pradesh）州，ナガランド州，ミゾラム（Mizoram）州，マニプル州，及びジャンムー・カシミール州の一部への外国人の旅行制限を緩和したが，パキスタン，中国及びミャンマーからの外国人は対象外だった。内務省及び州政府は市民に対して，特定の制限区域へ移動する場合は到着時に特別許可証を取得することを義務付けた。

海外渡航：パスポート申請者が「国家の主権と統合性を損ねる」活動に国外で関与した場合，政府はパスポートの発給を合法的に拒否することができる。

ジャンムー・カシミール州出身の市民に対するパスポートの発給及び更新が遅延する傾向は続き，最長で 2 年かかることもあった。報告によると，政府はジャンムー・カシミール州で生まれた申請者（同州に配属された軍将校の子どもも含む）にパスポートを発給する前に，追加的な精査及び警察による審査を受けさせた。

市民権：2019 年 5 月 28 日にアッサム州国境警察は，アッサム州で行われた国民登録簿（National Register of Citizens : NRC）の導入により外国人と宣言された後，退役軍人で 2017 年に陸軍を退職した 52 歳のモハメド・サナーウッラー（Mohammed Sanaullah）を逮捕し，ゴアルパラ（Goalpara）の不法移民収容所に収監した。ゴウハティ高等裁判所（Gauhati High Court）は同年 6 月 8 日に彼を釈放した。

2019 年 7 月に，アッサム州ジョルハート（Jorhat）県の外国人裁判所は，国境治安部隊隊員のムジブル・ラフマン（Muzibur Rahman）とその妻，ジャルギン・ビーガム（Jargin Begum）を外国人と宣言した。

2019 年 12 月に改正市民権法が大統領の承認を受けた。同法は，アフガニスタン，バングラデシュ及びパキスタンのヒンドゥー教，シーク教，仏教，ジャイナ教，パールシー教及びキリスト教マイノリティーに市民権を与える過程を促進する。同法にはイスラム教徒に関する規定がない。同法はアッサム州，メーガーラヤ州，ミゾラム州又はトリプラ州の部族地区には適用されない。同法の可決後，全国で同法の可決とイスラム教徒の除外に対する大規模な

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

抗議運動が発生し、逮捕、対象を絞った通信の遮断、集会の禁止、報道された数件の死亡につながった。

e. 国内避難民 (IDP)

ジャンムー・カシミール州、毛沢東主義者支配地域、北東部諸州（第 1 節 g を参照）及びグジャラート（Gujarat）州での内戦によって故郷を追われた人々を含む、国内避難民（IDP）の定住地を、当局は全国の至るところに設けた。推定によると 2019 年 1 月から 6 月までに紛争及び暴力によって難民となった人は 6,800 人で、自然災害によって難民となった人は 217 万人であった。

紛争又は暴力によって難民となった人々の数の正確な推定は困難だった。なぜならば、政府は難民の移動を監視しておらず、人道支援組織や人権機関が難民キャンプや紛争地域にアクセスする機会は限られていたからである。当局は IDP キャンプ住民を登録したが、IDP キャンプ外部で生活する難民の数は不明だった。多くの IDP が食料、浄水、避難所及び医療を十分に得られなかった（第 1 節 g 「紛争と関連するその他の虐待」を参照）。

国家政策も法律も、武力紛争、又は民族間若しくはコミュニティ間の暴力に起因する国内避難の問題に対処していなかった。IDP の福祉は概して州政府と地方自治体が管轄していたため、サービス格差や説明責任の乏しさにつながった。中央政府が IDP に提供する支援は限定的であったが、IDP は NGO や人権団体にアクセスすることができた。ただしアクセスも支援も、すべての IDP 又はあらゆる状況にとって与えられるのが普通というわけではなかった。

2019 年 7 月 2 日に連邦部族関係省（Union Ministry of Tribal Affairs）は、指定部族国家委員会（National Commission for Scheduled tribes）に対し、毛沢東主義者の暴力により住居を奪われたチャッティースガル州の部族民は、同省がすべての IDP について包括的な調査を行い、身元を確認した上で他州に土地を与えることを保証した。ライブルに拠点を置く NGO の CGNet Swara Foundation によると、チャッティースガル州で約 30,000 人の部族民が難民となり、主にテランガナ州とアンドラ・プラデシュ州で生活しているとのことである。

f. 難民の保護

移住者、難民及び無国籍者の虐待：法律には「難民」という用語がなく、難民は他の外国人と同じ扱いである。身元証明書を持たずに国内に居住することは犯罪行為である。身元証明書を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

持たない者たちは強制帰国や虐待の対象になりやすかった。インドは歴史的に実績や事案の状況を優先して難民として処遇している。

裁判所は、憲法に則って難民や亡命希望者らを保護した。

難民らは、暴行、ジェンダーに基づく暴力、詐欺、労働及び性的人身売買などの、政府以外による搾取を報告した。ドメスティック・バイオレンス、性的虐待、早期結婚、強制結婚といった問題も依然として続いていた。複数の NGO によると、ジェンダーに基づく暴力や性的虐待は、スリランカ人難民キャンプで日常茶飯事だった。ほとんどの都市部難民がインフォーマル・セクターで働くか、あるいは露天商などの職業に従事し、警察からのゆすり、賃金不払い及び搾取に苦しめられていた。

UNHCR や複数の NGO が、州選挙や国政選挙に先立つ 1 年を通して反難民的（特に反ロヒンギヤ的）な発言が増え、難民コミュニティの不安が増していると報告した。2018 年 10 月に最高裁判所が、アッサム州からの本国送還の停止を求めるロヒンギヤ移住民 7 人の嘆願を却下した。同裁判所は、2012 年以来アッサム州の刑務所に収監されているそれらの者たちはインド当局によって不法入国者として逮捕されたのであり、既にミャンマーは自国民として受け入れる用意ができているとした。マスコミ報道によると、ミャンマー政府がそれら入国者のラカイン（Rakhine）州における住所を調査した結果、国籍が確認された。それら入国者を本国送還するという政府の決定は、彼らを迫害や虐待のリスクにさらすものであると、複数の人権団体が主張した。HRW によると、政府はエスニック・イスラム教徒ロヒンギヤ 7 名をミャンマーに送還し、「迫害や虐待の深刻なリスクにさらした」。「インド政府は、亡命を求める者たちをインド国境線の内部で保護するという長きにわたる伝統を無視した」と HRW は語った。

ロヒンギヤ移住民はアッサム州、マニプル州及びミゾラム州で引き続き収容されていた。ミゾラム州などの州は保護や送還の問題について中央政府の助言をほとんど受けずにロヒンギヤ移住民を収容していた。ミゾラム州警察は 2019 年 5 月に人身売買が疑われる行為から十数人のロヒンギヤ難民を救出した。

ルフールマン（送還）：政府は、人身売買の犠牲者を含むロヒンギヤ人難民のミャンマーへの送還を支持した。UNHCR によると、2018 年 9 月以降、少なくとも 17 人のロヒンギヤが送還された。推定 40,000 人のロヒンギヤ以外の難民のうち、2016 年後半以降、少なくとも 26 人のロヒンギヤ以外の難民が送還された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

UNHCR が発行する身分証明書が、ロヒンギャ移住民が同国で利用できる唯一の公式の法的文書である。かかる証明書の有効期限が近づいたため、数人のロヒンギャ移住民は一時的保護を断念した。インドの他の地域に移動した人もいれば、国内退去した人もいた。

2018 年 7 月に内務省は各州政府に対して、生体情報を収集することによってロヒンギャ人移住者を特定するよう指示した。内務省は各州政府に対して、ロヒンギャを監視し、特定の場所へのロヒンギャの移動を制限するよう指示した。

2019 年 8 月に政府はアッサム州の NRC を完成させた。NRC は最高裁判所の命令に基づき、州内に居住する外国籍者を特定するためにインド市民の氏名を記した市民リストである。NRC により、アッサム州に市民権の不適格者が 200 万人近くいることが判明した。政府は、個々の事案について NRC の決定に不服を申し立てる手続を定めた。ニュース報道によると、政府は 10 カ所の不法移民収容施設を建設中であった。2019 年 12 月 23 日にモディ首相は、中央政府がアッサム州以外で全国的な NRC プロセスを実施する意向を否定したが、政府がそれを実行する予定であるという憶測が広がっていた。

庇護へのアクセス：法律には、亡命者の保護又は難民の地位についての規定がなく、政府は難民保護の制度を構築していない。法的枠組みがないまま、政府は国際法に則って人道的な理由から状況に応じて亡命者を受け入れることがあった。このようなやり方のせいで、様々な難民及び亡命希望者集団の保護に異なる基準が適用されることになった。政府はチベットやスリランカからの難民を認定し、またアフガニスタン等その他の国々からの難民については、難民認定に関する UNHCR の決定を概ね尊重した。

UNHCR は政府と公的な合意を締結していたわけではないが、ニューデリーに事務所を確保し、そこで非隣接国及びミャンマーからの難民及び亡命希望者を登録し、難民認定を判断し、いくつかのサービスを提供した。同事務所のニューデリー以外での活動範囲は限られていた。それにもかかわらず、政府は UNHCR 職員に対して、都心の難民へのアクセスを許可し、スリランカ人難民の本国送還を支援するためにタミル・ナードゥ州で活動することを許可した。当局は、UNHCR がスリランカ人難民キャンプ、チベット人集落及びミゾラム地方の亡命希望者に直接アクセスすることを許可しなかったが、ミゾラム地方からの亡命希望者がニューデリーに移動して UNHCR 職員らと面会することは許可した。当局は UNHCR 又はその他の国際機関がコルカタ（Kolkata）又はアイゾール（Aizawl）（ミゾラム州）に収容されているロヒンギャにアクセスすることを許可せず、収容されているいかなる難民又は亡命

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

希望者へのアクセスも許可しなかった。ニューデリー以外の難民らが難民申請を登録するのには、さらに多くの費用と時間がかかった。

政府はその他の NGO、国際的人道主義組織及び外国政府に対してスリランカ難民キャンプやチベット人集落にアクセスすることを概ね許可したが、ミゾラム州の亡命希望者へのアクセスは許可しなかった。政府は、ラダク（Ladakh）県のチベット人集落への訪問を求める複数外国人の要請を却下した。

スリランカ内戦終結後、政府はスリランカ人を難民として登録しなくなった。タミル・ナードゥ州政府は、スリランカ人難民が自発的に帰国するための出国許可を出すことによって UNHCR を支援した。タミル・ナードゥ州政府がスリランカ出身のタミル人難民に提供した恩恵は、タミル・ナードゥ州内だけで有効だった。中央政府は、難民キャンプ運営資金提供を 2020 年まで延長することを許可した。

雇用：政府は UNHCR に登録された多くの難民に就労許可を与えた。その他の難民は、インフォーマル・セクターで仕事を見つけた。雇用主による差別を報告した難民もいた。

基本的サービスへのアクセス：国は、認定された難民及び亡命希望者らに対して、住居、初等・中等教育、保健医療及び裁判所を利用する機会を概ね認めていたが、それらへのアクセスは州・集団により違いがあった。難民らは、公共サービスを利用することができたが、難民の多くは一部のサービスを利用する際に必要なデジタル化された国民 ID（アドハー

（Aadhaar））カードを取得することができなかったため、2019 年を通してそれらのサービスへのアクセスが複雑化した。難民がサービスの利用を拒否されるのは、難民の権利に対するサービス提供者の無知が原因であることが多かった。大抵の場合、UNHCR は難民のサービス利用に際し首尾よく介入し、これを主張することができた。政府は、UNHCR に登録された難民及び亡命希望者に対して、就労許可や高等教育へのアクセスを可能にする長期ビザの申請を許可したが、長期ビザの更新率は著しく低下した。UNHCR は、不法滞在の亡命希望者に対して、それらの亡命希望者が UNHCR 難民認定の検討対象であることを示す書簡を登録時に提供した。

政府は 2014 年に他国から入国した難民に長期ビザの発行を開始したが、UNHCR の報告によると、政府は 2019 年に定期的に長期ビザを発行することはなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

UNHCR とハイデラバードでロヒンギヤに関する活動を行っている NGO によると、テランガナ州政府当局は公共の流通システムを介して食料供給、母親への産後ケア、定期的な予防接種、児童を対象とする 1 日 3 回の食事付ブリッジ・スクールを提供した。さらにテランガーナ・オープン・スクール協会 (Telangana Open School Society) は、ロヒンギヤの生徒に対して高等学校の試験を受験する際にアドハー・カードを持参する要件を免除した。

政府は、ロヒンギヤに長期ビザを発行するという 2012 年内務省指令を履行しなかった。政府は、ロヒンギヤの長期ビザ更新を著しく遅らせ、教育、公共医療サービス及び銀行口座を利用する機会に加えて、正式な雇用への機会を制限したことが報告された。

スリランカ人難民はタミル・ナードゥ州で働くことを許可されていた。しかし警察は、選挙など特に政治的に微妙な時期に前触れもなく難民や亡命希望者らをキャンプに招集し、数日間にわたって留まらせた。

政府は、母子健康プログラム等のサービスを提供した。難民は必要に応じて、警察及び裁判所に保護要請をすることができた。

政府は他国からの難民の再定住を受け入れなかった。

g. 無国籍者

法律に基づいて、市民権は親から与えられるが、国内での出生が自動的に市民権取得につながるわけではない。1950 年 1 月 26 日以降かつ 1987 年 7 月 1 日より前にインドで生まれた者は誰でも、出生と同時にインド市民権を得た。1987 年 7 月 1 日以降にインドで生まれた子どもは、出生時点で片方の親がインド市民であれば市民権を得た。当局は 2004 年 12 月 3 日以降にインドで生まれた者について、出生時点で少なくとも片方の親が市民であり、かつもう一方の親が国内に不法滞在している者でなければ、市民であるとみなした。当局は、1992 年 12 月 10 日以降に国外で生まれた者について、出生時点で片方の親が市民であれば市民とみなしたが、2004 年 12 月 3 日より後に国外で生まれた者については、出生後 1 年以内にインド領事館で登録された者でなければ市民とみなしていない。当局は、特定の分類に基づく登録を通じて、また国内に 12 年間居住した後の帰化を通じて、市民権を付与することもできる。報告によると、チベット人は法的要件を満たしていても市民権の取得に苦労する場合があった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019 年 8 月 20 日に内務省は、「個人の氏名を NRC に記載しないことはそれ自体が外国人と宣言することにはならないこと」と、個人に名簿から除外されたことに対して 120 日間の不服申立てを認め旨発表した。内務省は、NRC から除外された者には州政府の法的扶助を得てアッサム州の外国人裁判所に提訴する適切な機会が与えられることを保証した。既存の 100 カ所の裁判所に加えて、アッサム州政府は除外された個人の事案を処理するため、200 カ所の外国人裁判所の開設を予定した。NRC 草案リストから除外された 400 万人の住民の懸念に対応して、アッサム州政府は 2019 年 8 月 1 日にバングラデシュと国境を接する地域での除外の比率は州平均を下回っていると主張した。NRC に記載された人口層の新たな検証を求める政府の要請は 2019 年 7 月 23 日に裁判所に却下された。2019 年 8 月に約 190 万人を除外した名簿の最終版が公表された。

UNHCR と複数の NGO によると、インドには多数の無国籍者がいたが、信頼できる推定値はなかった。無国籍住民には、1960 年初旬に現バングラデシュからインドに入国したチャクマ（Chakma）族及びハジョン（Hajong）族、並びに 1947 年のインドとパキスタンの亜大陸分断の影響を受けた人々が含まれた。2017 年 9 月に中央政府は、約 70,000 人のチャクマ族及びハジョン族の難民らの市民権を検討するために、最高裁判所に対してその 2015 年命令を見直すよう求める予定であると述べた。マスコミ報道によると、内務担当国務大臣キラン・リジジュ（Kiren Rijju）が最高裁判所命令は「実施不可能」とであると語った。

スリランカ人難民キャンプで生まれた子どもらには、インドの出生証明書が交付された。インドの出生証明書だけでは難民のインドの市民権取得要件を満たすことはできないが、難民はインドの出生証明書をスリランカ高等弁務官事務所に提示して、領事出生証明書を取得することができ、それによってスリランカ市民権取得を目指すことができる。

UNHCR 及び複数の難民擁護団体の推定によると、タミル・ナードゥ州で暮らすスリランカ系タミル人難民約 95,230 人のうち 25,000～28,000 人が、「ヒル・カントリー」と呼ばれるタミル人だった。スリランカの法律は「ヒル・カントリー」難民が宣誓供述書の提出によりスリランカ市民権を取得することを認めているが、UNHCR は、スリランカ政府が書類を処理するまで、そのような難民は無国籍者となるリスクがあると考えていた。

第 3 節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法は市民に対して、秘密投票によって行われ、普遍的かつ平等な参政権に基づく自由かつ公正な定期的選挙を通じて政府を選ぶ能力を付与している。

選挙及び政治的な参加

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

最近の選挙：インド選挙委員会（Election Committee of India）は、全国の中央及び州レベルでのあらゆる選挙を管理する、憲法で認められた独立機関である。2019 年のインドの総選挙で 6 億人を上回る有権者は BJP 率いる国民民主同盟（National Democratic Alliance）を再選した。2019 年にはアンドラ・プラデシュ州、アルナーチャル・プラデシュ州、オリッサ州、シッキム州、マハラシュトラ州、ハリヤナ州及びジャールカンド州の 7 州で州議会議員選挙が実施された。観測筋はこれらの選挙について若干の暴力事件は発生したものの、自由かつ公正に実施されたと見ている。

政党及び政治的な参加：憲法は、18 歳以上のすべての市民に普遍的投票権を与えている。政党結成に対する制限や、何らかのコミュニティに属する個人が選挙プロセスに参加することへの制限もなかった。選挙法では政府の資金を政治運動に使用することを禁じており、選挙委員会は同法を効果的に執行した。選挙委員会のガイドラインでは、選挙前 48 時間以内の世論調査を禁じており、また（多段階選挙における）最終段階完了までは出口調査結果を公表してはならない。

女性及びマイノリティーの参加：女性やマイノリティー・メンバーの政治プロセス参加を制限する法律はなく、それらの者たちは自由に参加していた。法律は地方議会の議席の 3 分の 1 を女性に留保している。宗教的、文化的及び伝統的な習慣や考え方が、女性が釣り合いの取れた形で公職に就くことを妨げた。それにもかかわらず、女性は大臣、国会議員、州首相などの上位政治職に就いていた。

憲法は、歴史的に周縁化されてきた集団を保護し、議会下院に代表の席を確保するために、州内の人口に比例する指定カースト及び指定部族の議席を用意しなければならないと規定している。それらの集団に属する候補者だけが、指定選挙区に立候補することができる。一部のキリスト教徒やイスラム教徒がダリットとして特定されたが、政府はダリットの指定議席をヒンドゥー教徒、シーク教徒及びジャイナ教徒に限定した。これまでにマイノリティー（少数派）のメンバーが、首相、副大統領、閣僚、最高裁判所判事及び議員に就任したことがある。

第 4 節 政府内の汚職及び透明性の欠如

法律は、政府のあらゆるレベルの職員による汚職に対する刑事罰を規定している。しかし、政府職員らは頻繁に腐敗行為に関与しながらも、刑事責任を免れた。2019 年を通して、政府職員による汚職に関する数多くの報告があった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

汚職：汚職は政府のあらゆるレベルで発生した。2019年7月10日に、総理府のジテンドラ・シン（Jitendra Singh）国務大臣は議会下院で、CBIが2019年1月から5月1日までの間に412件の汚職事件を登録したと報告した。2016年から6月30日までの間にCBIは86人の公務員が関わる61件の汚職事件を登録し、20件の事件で26人について有罪判決を得た。シン大臣はまた、2018年に政府内機構を通じて1,889件の汚職事件がCBIに委託され、2018年と2019年に43,946件の汚職関連の苦情が中央不正監視委員会（Central Vigilance Commission）に受理され、そのうち41,755件は却下された。複数のNGOは、警察官による保護、学校への入学、水供給、政府の支援などのサービスを迅速化するために賄賂が支払われたと報告している。2019年に複数の市民社会団体はデモ、及び汚職を取り上げるウェブサイトなどを通じて、汚職に一般市民の注目を向けさせた。

マスコミ、NGO及び活動家らは、政治家、官僚、請負業者、民兵組織及び治安部隊がインフラ事業、麻薬取引及び北東部諸州での木材密輸において癒着していると報告した。

2019年7月に野党党首で国会議員のアザム・カーン（Azam Khan）に対して、同氏が2006年に設立したモハマッド・アリ・ジャウハー大学（Mohammad Ali Jauhar University）のために農民の土地を違法に収用したとする、複数の汚職犯罪の苦情が申し立てられた。カーンは当時、ウッタル・プラデシュ州の閣僚であった。2019年11月に同州の立法会議の野党議員であったカーンの妻と息子も起訴された。カーンに対して84件以上の事案が登録され、マネー・ロンダリングについても中央政府当局の捜査が行われた。2019年末現在、これらの事件は捜査中であった。

2018年に政府が出資する保護施設における性的人身売買事件が数件発覚し、2～3件の事案で被害者は政府職員が人身売買を手助けしたと主張し、3件で性的人身売買に利用されている施設居住者の顧客になったと主張した。

デオリア（Deoria）では、地域政府が弱い立場にある女性と子どもを適正な登録を行わずに運営している保護施設に送ることをやめるよう求める複数の書簡を送ったにもかかわらず、警察本部長3人は2年間に少なくとも405人の女兒を保護施設に送り、保護施設の職員は多くの女兒を性的人身売買に利用していた。ウッタル・プラデシュ州政府は州内のすべての保護施設に報告を要求し、捜査を開始し、保護施設の所有者を逮捕した。

2018年10月にアグラ（Agra）で発生した別の事件で、裁判官は複数の保護施設居住者の性的人身売買を行った罪で政府出資の保護施設所長に無期懲役を言い渡した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

資産公開：法律は、インド行政職（Indian Administrative Service）の職員すべてに資産公開を義務付けている。選挙委員会及び最高裁判所はいずれも、立候補者の犯罪歴及び財務記録の公開義務を支持した。

2018 年 9 月、最高裁判所の判事 5 人制の法廷で、「司法は、重罪で告発された政治家の権利を剥奪し、その立候補を阻止することはできない」という裁定が全員一致で下された。同裁判所は議会に対して、罪を犯して告発された者が公職選挙に立候補できないようにする法律を策定するよう求めた。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

ほとんどの国内的及び国際的人権団体が、概ね政府から制限されずに活動し、人権事案を調査し、所見を公表していた。場合によっては人権団体が規制に直面することもあった（第 2 節 b「結社の自由」を参照）。300 万余りの NGO が国内に存在しているということであったが、明確な数はわからなかった。政府は概して国内の NGO と会合し、それらの問い合わせに答え、報告又は勧告を受けた場合は措置を講じた。NHRC は多数の NGO と協力して活動し、複数の NHRC 委員会が NGO に代表者を送っていた。ジャンムー・カシミール州内の複数の人権監視団は人権侵害を文書で記録することができたが、治安部隊や警察当局、その他の法執行機関から制約又は嫌がらせを受けることがあった。一部の国際人権 NGO の代表者らがビザの取得において困難に直面し、また当局者による嫌がらせや規制によって資料を一般市民に配布する活動を制限されることもあったと報告した。

2019 年 2 月 8 日、グジャラート州高等裁判所は汚職と公金横領で有罪判決を受けた活動家、ティーズダ・セタルバード（Teesta Setalvad）とジャベド・アナンド（Javed Anand）に予想通り条件付きの保釈を認めた。最高裁判所は 2017 年に彼らの救済申し立てを却下した。2018 年 5 月に、教育目的で 2010 年から 2013 年までに 1,400 万ルピー（200,000 ドル）相当の政府資金を入手し、不正に使用した罪で追起訴された。活動家らは、当局による起訴は 2002 年にグジャラート州で発生した暴動の犠牲者を代表する活動を行ったことへの報復措置だと主張した。2019 年末現在、本件は係争中であった。2019 年 8 月 7 日にグジャラート州高等裁判所は、2014 年にセタルバードがソーシャル・メディア・プラットフォームにヒンドゥー教の神々の不快な画像を投稿したとする苦情を棄却した。

2019 年 7 月 4 日に身元不明の狙撃手がマニプル州インパールで人権活動家の娘を銃撃した。この活動家の組織は先住民の権利を擁護しており、活動家は治安当局が 2006 年から NGO を迫害していると主張していた。また警察が苦情の登録を拒んでいるとも主張した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国際連合又はその他の国際機関：政府は、国連のジャンムー・カシミール州へのアクセスを拒み続け、北東部諸州や毛沢東主義者支配地域へのアクセスを制限し続けた。OHCHR の 2018 年 6 月の刊行物「*カシミールにおける人権に関する報告書 (Report on the Human Rights Situation in Kashmir)*」で、ジャンムー・カシミール州における主要な人権問題として人権侵害に対する刑事免責や司法制度へのアクセスの欠如を取り上げた後、政府は国際連合人権理事会（UN Human Rights Council）特別報告者との協力を拒否した。政府は OHCHR の報告書を「虚偽、偏見及び政治的動機に基づいており、インドの主権を損ねようとしている」として否定した。

政府の人権機関：NHRC は、中央政府が設立した独立的で公正な調査及び諮問機関であり、人権侵害事例の調査及び是正、並びに人権に関する一般市民の意識向上という二重の任務を担っている。NHRC は、議会に対して直接的な説明責任を負うが、内務省及び司法省と密接に協力し合っている。NHRC は、役人による人権侵害又は人権侵害防止を怠ったことへの対処、人権侵害の申立てが関係する司法手続への介入、人権を侵害する何らかの要因（テロ行為を含む）の検討といった任務を担っている。法律は NHRC が召喚状の発行、証言の強制、関連資料の提出、及び公共記録の請求を行うことを認めている。NHRC は虐待に対する適切な是正措置を、被害者又はその遺族への賠償という形で勧告する場合もある。

NHRC は勧告の実施を強制する権限も、軍人や民兵組織要員に対する申立てに対処する権限も持っていない。それらの制約が NHRC の活動を阻害していると人権団体らが主張した。複数の人権 NGO は、NHRC が財政面で政府に依存していることや 1 年以上前の虐待については調査しない方針を取っていることを非難した。NHRC はすべての告発を登録するわけではなく、事案を恣意的に棄却し、徹底的に調査せず、違反者とされる者に訴状を差し戻し、告訴人を適切に保護していないと主張する者もいた。

28 の州のうち、24 の州が人権委員会を設けており、NHRC の後援の下で独立的に活動していた。6 つの州では委員長のポストが空席のままだった。一部の人権団体の申立てによると、地元の政治家が州委員会に影響力を及ぼし、その結果、NHRC と比べて州委員会が公正な判断を下す可能性が低くなった。人権法ネットワーク（Human Rights Law Network : HRLN）が州の人権委員会を全国規模で評価した結果、ほぼすべての州委員会にマイノリティー、市民団体又は女性の代表者がいないと述べた。HRLN の主張によると、州委員会は無力であり、被害者を敵視したり、政治的任命によって妨害されたりすることがあり、職員不足や資金不足に見舞われていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ジャンムー・カシミール州の委員会は、民兵組織治安部隊の隊員が犯した人権侵害の容疑を調査する権限を持っていない。NHRC は、あらゆる人権侵害に対して管轄権を持っているが、陸軍が関与する特定の場合は例外である。NHRC は、北東部諸州及びジャンムー・カシミール州において、軍事特別権限法（Armed Forces Special Powers Act : AFSPA）の下で活動する内務省及び民兵組織部隊が犯した人権侵害事案の調査権限を持っている。OHCHR の 2018 年「カシミールにおける人権に関する報告書」によると、AFSPA がジャンムー・カシミール州で発効してから約 28 年間に、軍隊の兵士が起訴されたことは一度もなかった。

第 6 節 差別、社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：法律はほとんどの場合に強姦を違法としているが、女性が 15 歳を超えている場合の夫婦間レイプは違法ではない。公式統計によると、強姦はインドで最も急増している犯罪であり、少なくともその理由の 1 つは、被害者が進んで被害を届け出ることが増えたことにあるが、観測筋は強姦事件報告件数が実際よりもかなり少ないと考えていた。国内家族保健調査（National Family Health Survey）に基づく政府のある調査によると、推定で強姦事件の 99%は報告されていなかった。

強姦に対する法執行や被害者の取れる法的手段が不十分であり、司法当局の抱える負担が大きく、問題に効果的に対処できない状況だった。警察は、強姦被害者と加害者との和解に努める場合があり、女性強姦被害者に対して加害者との結婚を勧めることもあった。NGO 国際女性研究センター（International Center for Research on Women : ICRW）によれば、強姦事件における有罪判決率の低さが原因の 1 つとなって、性的暴力が未だに減っていない。NGO のローヤーズ・コレクティブによれば、長期間に及ぶ審理、被害者に対する支援の欠如、並びに目撃者及び被害者に対する不十分な保護が依然として大きな懸念事項だった。最高裁判所が「2 本指試験」は被害者のプライバシーの権利を侵害するものと裁決したにもかかわらず、医師らは強姦被害者の性的履歴を調べるために侵襲的な「2 本指試験」を相変わらず続けていた。

集団レイプ（輪姦）、未成年者に対する強姦及び政府職員による強姦が相変わらず蔓延していた。2019 年 7 月 12 日に NHRC はハリヤナ州政府に、ハリヤナ州パーニーパット

（Panipat）県で生徒が教師に強姦された容疑を通報した。教師は、女兒が妊娠した後、秘密にしておくよう脅迫した。警察は捜査を行った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2018 年 8 月議会は、強姦に対する最短刑期を懲役 7 年から懲役 10 年に引き延ばす犯罪法（修正）法案を可決した。16 歳未満の女児の強姦に対する最短懲役期間が 10 年から 20 年以上又は終身刑に引き延ばされ、12 歳未満の女児に対する集団レイプ（輪姦）の場合の懲罰は終身刑又は死刑となった。2019 年 2 月 19 日に内務省は、州及び連邦直轄領が 2018 年犯罪法（修正）に基づき、期限を定めて行う性的暴行事件の捜査を監督及び追跡するオンライン分析ツール、性的犯罪捜査追跡システム（Investigation Tracking System for Sexual Offences）を立ち上げた。

未成年者に対する集団レイプ（輪姦）が相変わらず蔓延していた。2019 年 6 月 9 日、4 人の警察官を含む 6 人は 2018 年にジャンムー・カシミール州で発生した女児の強姦及び殺人の罪で有罪判決を受けた。もう 1 人の容疑者は未成年者で、少年裁判所で裁判が行われた。

2019 年 11 月 28 日、テランガナ州の町、シャドナガル（Shadnagar）で女性の焼死体が発見された。女性は 27 歳の獣医学生で、ハイデラバードで乗っていたバイクのタイヤがパンクしたときに男性グループが近づいてきた。男性らは手助けすることを承諾し、彼女を隠れた場所に招き入れ、集団レイプ（輪姦）し、殺害した。その後、彼女の身体を毛布で包み、灯油をかけて地下通路で火をつけた。2019 年 11 月 28 日に 4 人の男が逮捕された。この事件に対して全国で女性に対する暴力撲滅を求める抗議の声が噴出し、抗議者が容疑者の男性の引き渡しを求めたこともあった。同年 12 月 6 日に犯行現場の再現中に意図的に逃亡を図ったことから、4 人の容疑者は全員、警察に射殺された。

ジャンムー・カシミール州、北東部諸州、ジャールカンド州、チャッティースガル州などの紛争地域における女性たちや、立場の弱いダリット又は部族の女性たちは、強姦の被害者となったりその脅威にさらされたりするが多かった。全国犯罪統計によると、他のカースト身分と比較して、ダリットの女性は被害者になることが圧倒的に多かった。370 条の廃止により地域の自治権が失効し、カシミール人以外の者による土地所有を妨げていた条項が撤廃された後、ウッタル・プラデシュ州 BJP 議会議員のヴィクラム・サイニ（Vikram Saini）は「イスラム党職員は新しい条項を喜ぶべきだ。今では色白のカシミール人女性と結婚できるようになった」と述べたと伝えられた。報道は、兵士が結婚するため娘を拉致すると脅迫した事件と関連づけた。

ドメスティック・バイオレンスは依然として問題だった。入手可能な最新の NCRB のデータは、女性に対する犯罪の有罪判決率を 23%と見積もった。酸攻撃によって女性被害者は死亡し

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

たり永久的な外観損傷を被ったりした。2018年2月にデリー政府は、デリー特別区のすべての私立病院における酸攻撃被害者の医療費を全額負担すると発表した。2018年5月に最高裁判所は、「女性被害者、性的暴力の生存者、その他の犯罪に関する2018年補償制度」に基づく酸攻撃被害者への支援を承認した。その制度は、酸攻撃による負傷に対して最高で800,000ルピー（11,500ドル）の支援を提供した。

政府は女性の安全を確保するために尽力した。2018年8月に女性及び児童発育に関する国務大臣が下院で、ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ（Chennai）など8つの都市における女性の安全の強化に政府が290億ルピー（4億1,000万ドル）を割り当てたと報告した。それらのプロジェクトは、監視技術の向上、能力強化、啓蒙活動（意識向上キャンペーン）などを含んでいた。2019年8月にタミル・ナードゥ州政府は、女性及び女兒に対する暴力を防止するために迅速な対応を行う専従の40台の車両部隊である「Amma Patrol」を開始した。同省はこのプログラムに、女性及び児童発育に関する省及び内務省と共同出資している。

2019年6月28日、女性及び児童発育に関する国務大臣スムリティ・イラニ（Smriti Irani）は議会下院で、過去3年間に2018年からの291カ所を含む462カ所の女性のためのワンストップ型危機管理センターを設置したと述べた。センターの支援を求めた女性は220,000人を上回った。センターは暴力を受けた女性に医療サービス、法的サービス、カウンセリング及び保護施設を提供している。2018年9月に政府はオンラインの性犯罪者に関する全国データベース（Natioal Database on Sexual Offenders）の運用を開始した。この名簿には性犯罪の被告及び有罪判決を受けた者のデータが登録されている。警察を司法当局のみがデータにアクセスすることができる。

2019年4月23日、最高裁判所はグジャラート州政府に2002年にグジャラート州で発生した暴動における強姦被害者であるビルキス・バーノ（Bilkis Bano）に500万ルピー（70,400万ドル）の賠償金を支払うよう命じた。地域の暴動の中で妊娠していたバーノは集団レイプ（輪姦）され、彼女の2歳の娘と母親を含む家族14人が殺害された。裁判後、容疑者12人が有罪とされ、終身刑の判決を受けた。2019年9月30日に最高裁判所はグジャラート州に対し、バーノへの雇用と政府の住居を与える他、2週間以内に支払うことを命じた。この裁判所命令はバーノの法定代理人が2019年4月の裁判所命令にもかかわらず、賠償金が支払われていないことを伝えた後に言い渡された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019 年女性イスラム教徒（婚姻権の保護）に関する法案は、2019 年 8 月 1 日付で「3 回のタラク（triple talaq）」離婚，すなわち離婚を即決する慣習を禁じている。この法律を根拠として救済を求める女性の中にはドメスティック・バイオレンスを受けたものもいた。例えば、2019 年 8 月 19 日にウッタル・プラデシュ州シュラーバステイー（Shravasti）県の 22 歳の女性は、夫が「3 回のタラク」で離婚を宣言した後、警察に連絡したことで、夫と義理の親戚に生きたまま火をつけられた。2019 年 8 月 22 日にこの家族は犯罪容疑で起訴された。

女性器切除／女子割礼（FGM/C）：FGM/C の慣行に対処する国内法はない。複数の人権団体及び報道によると、マハラシュトラ州、グジャラート州、ラジャスタン州及びデリーに集中している人口約 100 万人のダウディ・ボーラ（Dawoodi Bohra）派イスラム教徒の 70～90%が FGM/C を習慣としていた。

2018 年 7 月に最高裁判所が、FGM/C 慣行の禁止を求める公共利益訴訟聴聞会を傍聴した。K. K. ヴェヌゴパル（K. K. Venugopal）司法長官が代表する政府は最高裁判所に対して、インド刑法及び「性犯罪から児童を保護するための法律（Protection of Children from Sexual Offenses Act）」に基づいて当該慣行を処罰の対象とすべきという申立人の訴えを支持するとした。首相と、ダウディ・ボーラ派イスラム教徒コミュニティの FGM/C 慣行を支持する精神的指導者との 2018 年 9 月会談の数日後に、政府はその見解を翻したとされており、司法長官は「当該問題は最高裁判所の 5 人制パネルに付託し、信仰上の権利と自由について判決を仰ぐべきである」と述べた。

その他の有害な伝統的慣行：法律は花嫁の持参金の受領を禁じているが、多くの家族が依然として持参金の授受を続け、持参金を巡る争議が未だに深刻な問題となっていた。NCRB のデータは、2016 年に当局が持参金絡みの死亡と関連する 20,545 人を逮捕したことを示している。ほとんどの州に持参金禁止担当職員がいた。2010 年の最高裁判所判決は、ダウリー死（持参金に関する争いによる花嫁の死）に関与した被告を、すべての第一審裁判所が殺人罪に問うよう義務付けている。

「スマンガリ（Sumangali）制度」は推定 120,000 人の若い女性たちに影響を及ぼした。この労働スキームは、タミル語で「幸福に結婚した女性」を意味し、結婚できるようになるための持参金を稼ぐ目的で若い女性又は女兒が働くという一種の奴隷労働形態である。約束の一括報酬は、3～5 年間の雇用契約が終わるまで保留され、報酬が一部しか支払われない場合や、全く支払われない場合もあった。奴隷労働期間中に雇用主が女性たちに対して、移動

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

や通信の自由の厳しい制限、性的虐待、性的搾取、性的人身売買などの深刻な職場虐待を行っているとの報告があった。

いわゆる「名誉殺人」が、特にパンジャブ州、ウッタル・プラデシュ州及びハリヤナ州で依然として問題となっており、家族の希望に反する結婚が原因であることが多かった。2018年3月に最高裁判所が各州政府に対して、名誉殺人が目撃された県、地区及び村を特定し、名誉殺人を防ぐ是正的、予防的及び懲罰的な措置を講じるよう命じた。さらに最高裁判所は各州政府に対して、階級間結婚による夫婦に対する嫌がらせや脅迫を報告した者のための特別施設をすべての地方に設置しなければならないとした。

2019年8月27日に裁判所は名誉殺人事件に対してケーララ州初の有罪判決を下し、10人の被疑者に24歳のダリット、クリスチャン・ケビン・ジョセフ（Christian Kevin Joseph）の殺人罪で「二重懲役刑」を科した。この男性は別のカーストの女性と駆け落ちし、彼女の家族が2人の関係に反対したにもかかわらず、結婚した。女性の兄弟も有罪となったが、父親と他の4人は証拠不十分で無罪となった。裁判所は判決の中でインド社会に依然としてカーストの偏見が蔓延していると述べた。

女性や女兒らが、「デバダシ（devadasi）」というヒンドゥー教の神との象徴的結婚制度（一種のいわゆる「儀式的売春」）において司祭や寺院後援者による性的人身売買を含む、強姦又は性的虐待の被害者となっているという報告が複数あった。複数のNGOによると、低い階級の出身である女兒らの場合、家庭の経済的負担を減らしたり、持参金を稼いだりするために家族が寺院で性的人身売買を行っていたという。一部の州では寺院で奉仕する女性や女兒の売春や性的虐待を防止するための法律を定めている。それらの法律の執行は依然として緩く、性的虐待問題は蔓延していた。複数の観測筋の推定によると、450,000人余りの女性や女兒が寺院関連の売春で搾取されていた。

アンドラ・プラデシュ州高等裁判所副裁判長、C. プラベーン・クマール（C. Praveen Kumar）は2019年8月20日に、同州で1988年アンドラ・プラデシュ州デバダシ（献納禁止）法に基づく有罪判決がなく、同法が執行されていないことに懸念を表明した。デバダシ制度が知れ渡っているテランガナ州では、約2,000人の女性がJogini制度の下で拘束されたままであった。

魔術の申立てに対処する連邦法はないが、当局は代わりに他の法規定を、魔術を理由に告発された被害者に適用することができる。ほとんどの報告によると、村人や地方自治体は魔術で告発された者を村から追放するのが常だった。ビハール州、オリッサ州、チャッティースガル州、ラジャスタン州、アッサム州及びジャールカンド州には、他人を魔術の罪で告発した

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

者を犯罪者とみなす法律がある。オリッサ州では 2018 年に 18 件の殺害を含む、合計 73 件の魔術事件が報告された。

2019 年 3 月 17 日、西ベンガル州イシュウォルプール (Ishwarpur) 村で判事から魔術を行っていると告訴された後、同村の部族の女性、Adarmani Hansda が殺害され、他の 4 人が負傷を負った。報道によると、Hansda は「黒魔術」を使って数人の村人を病気にした容疑がかけられた。警察は他の 4 人の女性を救出し、病院に入院させた。

セクシャル・ハラスメント：セクシャル・ハラスメントは依然として深刻な問題だった。当局は職員数が 50 人を超える州の部局及び機関に対して、「イヴいじめ (Eve teasing)」と呼ばれるセクシャル・ハラスメントの防止及び対策を担当する委員会を運営するよう義務付けた。法律の規定では、セクシャル・ハラスメントには 1 回又は複数回の嫌な行為又は振る舞いが含まれ、例えば身体的接触、性的接待の要求、性的に挑発的な言動、猥褻物の提示などがある。苦情処理委員会の設置を怠った雇用主は、最高で 50,000 ルピー (700 ドル) の罰金を科せられる。

人口抑制における強制：強制的及び非自発的避妊手術の報告があった。政府は、家族計画の一形態として女性の避妊手術を数十年間にわたり奨励し、その結果、避妊手術が国内の避妊手段の 86% を占めるようになった。貧しい下層カーストの女性の場合は特に、夫や家族から卵管結紮又は子宮摘出を受けるよう圧力をかけられたという。政府は、自発的な避妊手術を含む避妊方法を受け入れた女性らに対して、賃金の損失、交通費、薬や包帯の費用、外来通院費用などを賠償した。その他の形態の家族計画に対する正式な規制はなかったが、避妊方法の選択範囲を拡大させようとする最近の取り組みにもかかわらず、費用があまりかからないことや、他の避妊方法が限られているという理由で、自発的な避妊手術が好まれた。

3 人以上の子どもを持つ家族を罰する方針は 7 つの州で存在したが、一部の当局は罰則を適用することはなかった。当該方針は、3 人以上の子どもを持つ女性に圧力をかけ、避妊手術などの手段を選ぶ女性や、中絶までする女性もいた。特定の州では、子どもの数が 2 人を超えない親に対して州の仕事や補助金を与え、子どもの数が 2 人を超える親に対しては補助金や医療へのアクセスを制限した。NGO のローヤーズ・コレクティブによると、こうした方針の結果、将来の公職の資格を犠牲にすることなく少なくとも 1 人の息子を持つために、2 人目の出産時に男女の産み分けを行う家族が増えた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

男女の産み分けを防ぎ、女兒の教育と福祉を増進するために、ほぼすべての州が「女兒推進」計画を導入し、避妊証明書がない親は補助金を受け取れないようにする州もあった。

差別：法律は職場での差別を禁じ、同一労働同一賃金を義務付けているが、雇用主は同じ仕事であっても女性には男性よりも低い給与を与え、雇用や借入の申し入れにおいて女性を差別したり、女性の昇進頻度を男性より下げたりした。

ビハール州などにおける多数の部族土地制度が、部族女性の土地所有権を否定している。資産や土地の所有権に関連する他の法律や慣習では、土地の使用、保持又は売却に関して女性に与えられている管理権はほとんどない。

性差別に基づく男女の産み分け：最新の国勢調査（2011 年）によると、出生時男女比の全国平均は 106 対 100 であった。2019 年 6 月 27 日、女性及び児童発育に関する大臣、スムリティ・イラニは議会上院において、保健家族福祉省（Ministry of Health and Family Welfare）の健康管理情報システムの報告書によると、出生時男女比は 108.3 対 100 から 107.4 対 100 に改善していると報告した。法律は、出生前の男女選択を禁じているが、当局が禁止を実行することはほとんどなかった。2018 年 3 月に政府は、「女兒を救い、女兒に教育を（Beti Bachao Beti Padhao）」というプロジェクトを全国の 640 の地域で展開させることを発表した。財務省は 2018 年にも男女産み分けのための中絶によって統計上 6,300 万人の女性が「行方不明」であることを示す報告書を発表した。政府は、性差別に基づく男女選択を防止し、女性の教育を促進し、女兒の生存及び保護を確保するために 2015 年にプロジェクトを立ち上げた。政府のデータによると、2015 年から 2017 年にかけて 161 地区のうち 104 の地区で、出生時の男女比率に改善が見られた。2019 年 1 月に、女性及び児童発育に関する国務大臣、ヴィレンドラ・クマール（Virendra Kumar）が国会で宣言した政府の数値を挙げて、プログラム資金の 56%以上は報道及び広告関連活動に使用され、プログラム実施のために州及び県に配分された資金は 25%に満たないと報告した。報告は、政府が資金の 19%以上を配分していないと主張した。

報道によると、女兒出産に関するタブーや恐怖感によって、女性の中には男女選別のための中絶や新生児の売却を試みる者もいるとのことであった。ダウリーは違法であるが、法外な犠牲を伴い、家族を破産させることもあった。一部の部族社会では女性及び女兒は村八分にされていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019 年 7 月にウッタラーカンド州政府は、報道機関が 16 の村では過去 6 カ月の新生児 65 人のうち女兒は 1 人だけだったと報じた後、調査を命じた。当局は、保健施設が違法な性別判定試験と中絶を実施していることを疑った。

子ども

出生届：法律は州政府における出生登録手続を規定している。UNICEF の推定によると、当局は毎年、国内での出生の 58%を登録した。市民権のない又は未登録の児童は、その後の人生において、公共サービスの利用、学校への入学及び身分証明書の取得が不可能になる場合がある。

教育：憲法は 15 歳までを義務教育とし、6 歳から 14 歳の児童全員に無償で教育を提供するよう規定しているが、政府は常にこの要件を順守したわけではなかった。世界経済フォーラムの 2018 年ジェンダー・ギャップ報告書 (*Gender Gap Report*) によると、小学校から中学校にかけて、男女双方の生徒の就学率が約 30%下がった。また、同報告書によると、女子の就学率は初等及び中等教育において若干男児を上回っていたが、男子の学業成績はすべてのレベルで女児を上回っていた。2019 年 1 月に発表された NGO プラタム (Pratham) の 2018 年年次教育報告書 (*Annual Status of Education Report*) によると、女児の未就学児比率は 11~14 歳及び 15~16 歳の年齢層で低下し、11~14 歳の退学した女児の比率は 2006 年の 10.3%から 2018 年には 4.1%に低下した。15~16 歳の年齢層では 2006 年の 22.6%から 2018 年には 13.5%まで低下した。社会的に疎外されている集団の子どもも教育へのアクセスで障害に直面していた。教師がこうした子どもたちを差別及び虐待するときもあった。

UNICEF によると、身体障害を持つ中学生の 60%余りが就学していなかった。さらに就労最低年齢は義務教育年齢よりも低く、子どもは義務教育を修了する前に学校をやめることを奨励される場合がある。

児童虐待：法律は児童虐待を禁じているが、保護者による身体的虐待、ネグレクト、及び心理的虐待を処罰対象犯罪と認めているわけではない。教師による体罰は禁止されているが、実際には頻繁に行われていた。政府は、児童虐待を禁じるための公衆教育や法の執行を怠ることが多かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

最高裁判所が指名する少年司法委員会は 2019 年 9 月 26 日に、ジャンムー・カシミール州警察は 9 歳の児童 1 人を含む 18 歳以下の 144 人の児童を 2019 年 8 月 5 日から拘束しているとする報告書を発表した。児童は警察職員に対して投石をした容疑で拘束されることが多かった。報告によると、拘束された児童の多くはカシミール州の都市、シュリーナガル出身であった。報告によると、警察は児童を逮捕して警察署に収容した後、少年施設に収容されたままの 2 人を除き、全員を同日に釈放したことを同委員会に通知したとされている。報告によると、2 人の少年のうち 1 人は 2019 年 10 月中旬に釈放され、同年 11 月初旬現在、もう 1 人は依然として収容されたままである。

政府は、窮地にある子どもたちのための通話料無料 24 時間電話相談サービスに対する資金援助を行った。

早期結婚及び強制結婚：法律は、法定結婚年齢を女性が 18 歳、男性が 21 歳と定めており、裁判所に対して早期結婚や強制結婚を無効とする権限を付与している。法律は 18 歳未満の女子と 21 歳未満の男子との結婚を「違法」としているわけではないが、そのような婚姻を取り消し可能であると認識している。また法律は、児童婚を行った者、手配した者又は関与した者に対する罰則を規定している。当局は常に、その法律を行使していたわけではなく、強姦された挙げ句に強制結婚させられた女兒らに対処していたわけでもない。

国際的 NGO や地元の NGO によると、手続上の制約によって、結婚した未成年者はほとんどの場合、法的な救済を受けられなかった。内務省の 2015～2016 年の国内家族保健調査によると、20～24 歳の女性の 27%が 18 歳になる前に結婚していた。また 2017 年の UNICEF データによると、同年代の女性の 7%が 15 歳になる前に結婚していた。

法律は、すべての州に児童婚の防止を担当する常勤児童婚防止担当官を配属させるよう規定している。それらの担当官は、児童婚が行われようとしている場合に介入し、法律違反を文書化し、親を起訴し、児童を危険な状況から救出し、地元の児童保護当局に送る権限を有する。

カルナタカ州政府は 2019 年 6 月に、婚姻時に 18 歳未満であった児童の花嫁の状況を調査し、そうした児童の保護、社会復帰及び能力習得に向けた取り組みの標準業務手順を作成する委員会を設置した。カルナタカ州政府は 2017 年に児童結婚（*void ab initio*（最初から無効））を宣言した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

児童の性的搾取：法律は、児童ポルノを禁じ、法定同意年齢を **18 歳**と定めている。金銭を支払っての未成年者との性行為、売春又は何らかの形態の「違法な性行為」への勧誘、あるいは売春目的での未成年者の人身売買は違法である。違反者は禁固 **10 年**及び罰金を科せられる。

子どもの性的虐待を審理する特別裁判所は、デリー首都圏内 **6 カ所**のどの裁判所にもあった。しかし市民社会団体によると、取扱い件数が膨大で、判事が事案にタイムリーに取り組むには限界があった。法医学的証拠の取扱いの訓練が欠如していることも、裁判に悪影響を与えた。

複数の **NGO** は、児童に対する悪質な性的暴行事件の犯人に対する死刑判決が大幅に増加していると述べた。2018 年に裁判所は **162 人**に対して死刑を宣告し、この **20 年間**で最高となった。同時に最高裁判所は下級審で下された **12 件**の死刑判決のうち **11 件**を減刑にした。最高裁判所裁判官のクリアン・ジョセフ (Kurian Joseph) は、死刑は抑止効果と更生の目的にそぐわないとする意見の中で死刑の合憲性に懸念を表明した。複数の **NGO** は、圧倒的に処罰的な環境の中で、最高裁判所判事の見解は、懲罰的な司法が広く想定されているほど効果を上げていない可能性があることを理解していることを示唆するものと述べた。

2019 年 5 月にデリー高等裁判所は遅延しているデリーの **6,414 件**に及ぶ子どもへの性的虐待事件について審理し、デリー首都直轄地政府に対し、係争中の事件に対応するため、迅速処理の法廷をさらに **18 カ所**設置するよう指示した。

子どもに対する性的虐待の罰則厳格化への動きは続いた。議会は 2019 年 8 月 1 日に 2019 年性犯罪から児童を保護するための法案（修正）(Protection of Children from Sexual Offences (Amendment) Bill) を可決した。この法律は性的暴行、セクシャル・ハラスメント及びポルノから子どもを守り、子どもに対する性的犯罪を厳罰に処し、悪質な性的暴行に死刑を科すことを目的としている。

2019 年 6 月 20 日付国連安全保障理事会の子どもと武力紛争 (Children and Armed Conflict) 報告書は、カシミールでの治安部隊による子どもに対する性的暴力の容疑を取り上げた。

子ども兵士：従軍している **18 歳未満**の者の数に関する情報は得られなかった。国連の子どもと武力紛争に関する報告書は、ジャンムー・カシミール州で少なくとも **5 人**の子どもが武装集団に徴用されて参加し、そのうち少なくとも **2 人**が治安部隊との交戦で死亡したとしている。複数の **NGO** は、毛沢東主義者支配地域の武装反政府グループ、及びジャンムー・カ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

シミール州における反政府グループと関わっている子どもは少なくとも 2,500 人に及ぶと推定したている。

児童難民：亡命者、IDP、路上生活児童などの児童難民は、政府によるサービスへのアクセスを制限されていた（第 2 節 d も参照）。

施設収容児童：法の執行における手ぬるさや、保護措置の欠如が、多数のグループホームや児童養護施設における刑事免責を助長させていた。

子どもの権利保護に関する国家委員会（National Commission for the Protection of Child Rights）の推定によると、国内の約 9,000 カ所の弱者を対象とする保護施設のうち、1,300 カ所は政府に登録しておらず、ほとんど、又は全く監督を受けずに運営されている。政府が出資する保護施設は、政治的な関係により、報告義務と虐待の申立てとの間に重大な相違があるにもかかわらず運営を続けていた。警察は 2019 年 3 月時点で、性的人身売買の被害者を含め、少なくとも 156 人の被収容者が 6 カ所の施設で行方不明となっていると記録している。報告によると、少なくとも 1 つの施設所有者は数名の女性及び女兒に売春させていた。

タタ社会科学研究所（Tata Institute of Social Sciences）の 2018 年報告書は、調査対象となったビハール州にある 110 カ所の政府出資の女性及び児童保護施設のほぼすべてで「様々な形態と強度」の虐待の蔓延が報告されていると記述していた。報告書は、17 の施設に「重大な懸念」があり、速やかな対応が求められると述べている。複数の NGO は、ビハール州政府が調査を行い、調査者が州内すべての施設を報告する完全な権限と独立性を認めていることを称賛した。最高裁判所は、保護施設の虐待事件の捜査を監督した。複数の NGO の報告によると、いくつかの州政府はこうした報告に対処するために前向きな措置を講じた。2019 年 1 月現在、CBI は 17 カ所の保護施設のうち 9 カ所しか調査を開始していなかった。

カルカタ・リサーチ・グループの報告によると、警察は、家族との面会を制限している少年司法施設に子どもらを収容することによって、西ベンガル州にあるインドとバングラデシュとの境界で勾留されている家族らから引き離すことがあった。

国際的な子の奪取：インドは、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する 1980 年ハーグ条約（Hague Convention on the Civil Aspects of International Child Abduction）の締約国ではない。米国国務省の「国際的な子の奪取に関する年次報告書（Annual Report on International Parental Child Abduction）」

<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/providers/legal-reports-and-data/reported-cases.html>）を参照のこと。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

反ユダヤ政策

4,650 人のユダヤ人コミュニティ出身のユダヤ人集団は、2019 年を通して反ユダヤ的行為を報告していない。

グジャラート州政府はユダヤ人コミュニティにマイノリティーの地位を与えたため、2018 年にユダヤ人コミュニティは、信仰上のマイノリティーに対して州政府が付与する権利を受ける資格を得た。

人身売買

米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>) を参照のこと。

障害者

憲法は、障害について明示的に言及していない。法律は様々な障害を持つ人々に同等の権利を与えており、2016 年障害者権利法 (Rights of Persons with Disabilities Act) によって、パーキンソン病患者や酸攻撃の被害者など認定障害者の数が増えた。同法は、政府が障害者に対して物的なインフラや公共交通機関への無制限かつ無償のアクセスを可能にすべく 2 年の期限を設定している。

また同法は、すべての教育現場の 3% と公職の 4% を障害者に割り当てている。政府は、仕事を増やすために複数のプログラムや NGO に資金を配分した。2017 年に政府の諮問機関が、民間ニュース・ネットワークに対して、障害者に配慮し公共放送に手話通訳やクローズドキャプション（字幕）をつけることを義務付けた。

これらの取り組みにもかかわらず、問題は残った。政府によるインセンティブにもかかわらず、民間セクターにおける障害者の雇用は相変わらず少なかった。雇用、教育及び医療へのアクセスにおける障害者に対する差別は農村地域でより蔓延しており、国内の障害者人口の 45% は読み書きができなかった。公共建築物へのアクセシビリティは限られていた。

保健家族福祉省が、精神障害者の 25% はホームレスであると見積もった。普通学校では、統合教育の訓練を受けた教師、物的資源及び適切なカリキュラムが相変わらず不足していた。一部の精神療養施設の患者らは、食料不足、不十分な衛生状態及び十分な医療の欠如という問題に直面していた。HRW によると、障害を持つ女性及び女兒らは強制的に精神病院に入れられることがあった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

アンドラ・プラデシュ州政府は 2019 年 2 月 11 日に、障害者の採用及び昇進の割当を現在の 3%から 4%に引き上げる命令を發布した。新規の命令における障害者の定義には自閉症、精神障害、複合障害、及び知的障害が含まれた。

オリッサ州では同州政府がマハトマ・ガンジー全国雇用保障法（Mahatma Gandhi National Rural Employment Guarantee Act : MGNREGA）に基づいて実施した障害者の就労者数が 2019 年 3 月までの 1 年間に前の 12 カ月間から増加した。2017～2018 年に 100 日間の雇用を確保した障害者は 83 人であったが、2018～2019 年は 105 人となった。州政府職員によると、MGNREGA プログラムに参加する障害者及びその他の弱者を増やすために各県の様々な行政レベルにコーディネーターが指名された。

国籍／人種／少数民族

憲法はカースト制に基づく差別を禁じている。カースト及び部族の登録はアフーマティブ・アクション・プログラムを目的として継続しており、連邦政府及び州政府は下層カーストグループに対して良質の住宅、就学、公職、配給食糧へのアクセスを確保するために同プログラムの実施を継続した。国連の 2019 年多次元貧困指数で公表されたデータによると、2006 年から 2016 年にかけて国内で 2 億 7,100 万人が貧困から脱出する「好ましい傾向」が見られた。前回の報告書はイスラム教徒、指定部族メンバー及びダリットの貧困が著しく低減したことを示していた。ただしカーストに基づく差別は、特に農村地域で未だに蔓延していた。批評家らは、下層カーストを支援するためのプログラムに履行の遅滞や腐敗があると指摘した。

「ダリット (Dalit)」という語は「抑圧された」又は「押し潰された」という意味のサンスクリット語に由来し、ヒンドゥー教のカーストにおける最下層である指定カースト (SC) と社会がみなしている人々を指す。2011 年の国勢調査によると、SC に属する人々が人口に占める割合は 17% (約 2 億人) だった。

法律はダリットを保護しているが、医療、教育、司法制度の利用、移動の自由、寺院参拝、結婚など、様々なサービスの利用における暴力や著しい差別について報告が多数寄せられた。ダリットの多くは栄養障害だった。奴隷労働者はほとんどがダリットであり、ダリットは自身の権利を主張すると攻撃の対象となることが多く、これは特に農村部で顕著だった。上位カーストの地主のために働く農業労働者として、ダリットは働いても報酬をもらえないことが多いという。国連人種差別撤廃委員会による報告書では、ダリットの女性に対する超法規的殺人や性的暴力など、ダリットに対する組織的虐待が説明されていた。ダリットに対して行われた犯罪は処罰されないことが多く、その理由として、当局が犯人を起訴しなかったこと、又は被害者が報復を恐れて犯罪を通報しなかったことが挙げられる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

テランガナ州のダリット権利活動家は、農村開発委員会（VDC）が州内で果たしている役割を非難した。活動家らは、民主的に選出された農村議会と並行組織として機能する VDC の大半を支配している上位カーストに属する者は、VDC の決定に疑問を呈するダリットを社会的にボイコットすることが頻繁にあると主張した。2019 年 2 月 25 日のニュース報道によると、ニザマバード（Nizamabad）県のある村に住むダリットは、上位カーストの個人が支配する VDC の命令により、62 日間の社会的ボイコットを受けた。VDC はダリットに与えられた土地の一区画における図書館建設を巡る争議の後、ボイコットの命令を下した。

カリフォルニア大学バークレー校の研究者が実施した調査によると、家内衣料品製造の労働者は歴史的に抑圧されている民族社会の女性及び女兒が大半を占めており、時給は約 10 ルピー（0.15 ドル）であった。*Tainted Garments: The Exploitation of Women and Girls in India's Home-based Garment Sector* というタイトルの調査によると、労働者の約 99.3%はイスラム教徒か、指定カーストに属しており、職務中に負傷しても治療を受けていなかった。調査はインド北部及び南部地域で 2017 年 10 月から 2018 年 4 月までに行った家内衣料品業の労働者からの聞き取りに基づいている。

NGO の報告によると、ダリットの学生はカーストを理由とする一部学校への入学拒否、入学前のカースト証明書の提示の義務付け、朝の祈祷への拒否、教室の後部への着席、学校のトイレの清掃の強要と同設備の使用の禁止に直面することがあった。教師がダリットの子どもの宿題の添削や昼食の提供を拒否し、ダリットの子どもの上位カースト家庭の子どものと離れて着席するよう指示したとの報告もあった。

ダリットが動物又は人の排泄物の清掃を手作業で行うことは法律で禁止されているにもかかわらず続いていた。HRW の報告によると、排泄物清掃人の子どもは村の学校で差別、屈辱及び分離に直面していた。この職業に従事する排泄物清掃人は皮膚、眼、呼吸器官及び消化器官の疾病に罹患するリスクにさらされることが多かった。医療従事者は、こうした細菌にさらされた子どもは健康的な体重を維持することができず、発育不良となることが多いと述べた。

2019 年 6 月 14 日、グジャラート州ヴァドーダラー（Vadodara）県ダバイー町にあるホテルの浄化槽を清掃中に衛生作業員 4 人を含む 7 人が窒息死した。警察は、殺人及び手作業清掃員雇用禁止・労働者更生法（Prohibition of Employment as Manual Scavengers and their Rehabilitation Act）違反容疑でホテルのオーナーを逮捕した。グジャラート州政府は犠牲者の遺族への資金支援を発表した。

先住民

憲法は、不利な立場にある先住民族集団の社会的、経済的及び政治的権利を規定している。法律は、先住民族の特別な地位を規定しているが、当局は先住民族の権利を否定することが多かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

先住民族集団が州人口の大多数を占める北東部諸州のほとんどにおいて、法律が部族の権利を規定しているが、一部の地方自治体はそれらの規定を無視していた。法律は、他の州出身の市民を含め、いかなる非部族民も、政府が定めた内側境界を有効な許可証を持たずに越えることを禁じている。いかなる個人も、保護対象区域から無許可でゴム、蠟、象牙、その他の林産品を持ち出してはならなかった。部族当局は、非部族民への土地売却も承認しなければならなかった。

最高裁判所は 2019 年 2 月 13 日に 21 州の森林居住者に立ち退きを命じた。報道によると、それぞれが世帯を代表する 130 万以上の土地請求が却下された。専門家は、法的命令により 800 万人以上の部族民が何世紀にもわたって先祖が住み続けてきた森林地区を退去する結果になると推定した。最高裁判所は後に命令を 2019 年 11 月 26 日まで延期し、21 州に対して請求の処理方法を詳細に説明する宣誓供述書を提出するよう命じた。

性的指向や性同一性を理由とする暴力行為、差別、その他の虐待

2018 年 9 月に、最高裁判所が同性愛を全員一致の評決で処罰の対象から外した。活動家らはその評決を歓迎したが、仕事場や教育施設での安全かつ平等な機会など、その評決がどのように社会に受け入れられるかを判断するにはまだ早過ぎると述べた。

レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス (LGBTI) の人々は、身体的攻撃、強姦及び脅迫の被害に遭った。LGBTI のグループが、特に農村地域で広範な社会的差別や暴力を受けたことを報告した。活動家らの報告によると、トランスジェンダーの人々は依然として医療を受けるのに苦労していた。一部の警察官らが LGBTI に該当する人々に対して犯罪行為を行い、被害者らが事件を通報しないようにするために逮捕をほめかして脅迫した。いくつかの州が、複数の NGO の支援を受けて、警察向けの教育及び感受性トレーニングを実施した。

2019 年 8 月 28 日にタミル・ナードゥ州政府は、生命が危険にさらされている場合を除き、インターセックスの幼児及び児童に対する性別適合手術を禁止する命令を発布した。この命令は、両親の合意を子どもの合意とみなすことはできないとの意見を表明した 2019 年 4 月のマドラス (Madras) 高等裁判所の判決を受けたものである。2019 年 4 月の判決は、インターセックスの者の性別適合手術を「インターセックスの女性性器切除」とする世界保健機関の報告を認めたものであった。裁判所の指示の一環として、タミル・ナードゥ州の医療教

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

育局長は、性別適合手術の個別事案を評価した上で、生命を脅かす状況という例外に適合するかどうかを判断する 4 人のメンバーで構成する委員会を設置しなければならない。

トランスジェンダーの候補者 3 人が 2019 年 4 月にオリッサ州議会選挙に立候補した。全員が落選したが、活動家は彼らの立候補について、2014 年に最高裁判所の判決でトランスジェンダーコミュニティが認められた後、トランスジェンダーコミュニティの政治的権利拡大への第一歩だと述べた。

HIV／エイズに対する社会的偏見

HIV の新規症例件数は、過去 10 年間で 57%減少した。正式な政府の記録によると、2017 年に新たに診断された症例は 191,493 件であった。同感染症は、売春婦、同性と性交する男性、トランスジェンダーの者、薬物注射をする者など、脆弱／ハイリスクな人々の間で最も蔓延していた。UNAIDS 2018 のデータによると、売春婦及び同性と性交する男性の HIV 新規感染症例数は減少しているが、主な感染者層への偏見は依然として、HIV の検査や治療を受ける上での妨げとなっていた。データによると、HIV の感染状態を認識している者は 79%で、HIV 保菌者のうち治療を受けている者は 71%であった。

国家エイズ管理プログラムは、ハイリスク群における HIV の予防、ケア及び治療介入を優先し、HIV 患者の権利を擁護した。いくつかの州では、抗レトロウイルス薬の在庫が枯渇したため、治療が中断した。国家エイズ管理機構は、女性の HIV／エイズ自助グループに訓練を施す活動に複数の NGO と共に活発に取り組んだ。警察は、人権侵害や HIV に対して脆弱なコミュニティの保護における警察の役割を強化するプログラムに取り組んだ。

2018 年 9 月に保健省はデリー高等裁判所に提起された公共利益訴訟に対応し、2017 年 HIV／エイズ（予防及び管理）法案を履行するための規則を策定することを発表した。同法案の目的は、HIV／エイズ患者の医療、雇用、教育、住宅、経済的参加及び政治的参加における差別を防ぐことだった。

その他の社会的暴力又は差別

宗教及びカーストに基づく社会的暴力、及び宗教上連帯する集団による社会的暴力が、依然として深刻に懸念された。イスラム教集団と下層ダリット集団が相変わらず最も脆弱だった。内

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

務省の 2016～2017 年のデータによると、対立住民間（宗教を理由とする）暴力が 703 件発生し、86 人が殺害され、2,321 人が負傷した。NHRC によると、2018 年～2019 年に指定カーストに対して 672 件、少数民族に対して 79 件の差別及び迫害事件が発生した。

2019 年 6 月 18 日にジャールカンド州で 24 歳のタブレーズ・アンサリ（Tabrez Ansari）がオートバイを盗んだとして、暴徒に襲撃された。警察はアンサリを暴徒から救出したが、負傷のため病院で死亡した。警察は 11 人を逮捕し、2 人の警察官を職務停止としたが、アンサリの死因はストレスによる心停止であると主張し、容疑者を不起訴にした。2019 年 9 月に事件の改ざん未遂の容疑を受けて、警察は要求を撤回し、同年 9 月に追起訴し、容疑者の処罰を求めた。

2019 年 7 月 17 日にマディヤ・プラデシュ州議会は、牛の保護を名目とする暴行で有罪判決を受けた者を 6 カ月以上 3 年以下の禁固刑、及び 25,000～50,000 ルピー（350～700 ドル）の罰金刑に処すことを定めた 2019 年牛屠殺防止修正法（Anti-Cow Slaughter Amendment Act of 2019）を可決した。修正法は特別許可を取得した場合、マディヤ・プラデシュ州から他の州への家畜の輸送を認め、以前の条項を改正した。

報道機関は、子どもの誘拐犯とみなされた者に対する 20 件以上の集団リンチ事件を報道した。2019 年 8 月 27 日、ウッタル・プラデシュ州サンバル（Sambhal）で自分の甥を医者に連れて行っていた 2 人の兄弟が子どもの誘拐犯と疑われて暴徒に襲撃された。兄弟のうち 1 人は襲撃により死亡した。警察は襲撃を主導した 5 人を逮捕した。

第 7 節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

法律は組合を結成し、加入する権利や、団体交渉権を規定しているが、雇用主が組合を認定する法律上の義務や、団体交渉に参加する法律上の義務はない。シッキム（Sikkim）州では、州政府からの事前許可が、労働組合登録の前提条件だった。法律は連邦政府及び州政府の職員の組織結成権を制限している。

法律はストライキを行う権利を規定しているが、一部の労働者については、その権利を制限している。例えば輸出加工区（EPZ）では、EPZ が「公益事業」に指定されているため、45 日前までの通知が必要である。法律は、政府が国営企業でのストライキを禁止すること

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を認めており、指定されている「必須産業」においては仲裁を義務付けている。必須産業の定義は州によって異なる。法律は組合に対する差別や、合法的ストライキへの参加を理由とする報復を禁じており、組合活動を理由に解雇された従業員の復帰について規定している。

2019 年 10 月にテランガナ州道路輸送公社（Telangana State Road Transport Corporation : TSRTC）の労働者 48,000 人がストライキを実施した。労働組合は、労働者が完全な手当を受けられるよう、TSRTC と州政府との合併を要求した。ほぼ 45 日後、労働組合とテランガナ州政府との間で解決策に達することなく、輸送労働者は職務に復帰した。

法律の執行状況は州によって、またセクターによっても異なっていた。法律の執行状況は概して、比較的大規模な、組織化されたセクターの産業ほど良好だった。当局は概して、工業セクターにおける正当な労働組合活動に対して威嚇又は抑圧を行った者を訴追し、処罰した。嫌がらせについては、労働組合法（Trade Union Act）で罰則を定めていないため、民事司法手続によって対処された。専門の労働裁判所が労働争議を裁定するが、長期間に及ぶ遅延が発生し、未解決訴訟が山積していた。

フォーマル産業セクターにおける雇用主らは、概して結社の自由、団結権及び団体交渉の権利を尊重したが、大規模なインフォーマル経済においては、そうではなかった。ほとんどの組合員がフォーマル・セクターで働き、労働組合は少数の農業従事者やインフォーマル・セクターの労働者を代表した。女性自営業者協会（Self-Employed Women's Association）など会員制の組織が、インフォーマル・セクターの労働者を首尾良く組織化し、労働者らの仕事や成果物に対する報酬の引上げに貢献していた。

およそ 80%の組織労働者らが、5 つの主要な労働組合連盟に加盟していた。各労働組合は政府から独立していたが、5 つの主要な連盟のうち 4 つの連盟は主要政党と関係していた。

州当局及び地方当局は、ストライキは違法であると宣言し、強行採決するために自らの権限を利用することがあった。労働者団体の報告によると、一部の雇用主らは既存の労働組合を認めず、その代わりに「労働者委員会」及び雇用主が管理する組合を設立することによって、独立した労働組合の結成を阻止した。EPZ は、労働者を仮契約で雇用することが多かった。さらに、EPZ への加入は被雇用者だけに限定されたため、組合組織者の加入が制限された。

b. 強制労働の禁止

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、いかなる形態の強制労働も禁じているが、成人と児童の両方の奴隷労働（第7節cを参照）などの強制労働が依然として蔓延していた。

被害者のための法執行と補償は、州政府と地方自治体の責任であり、それらの実効性にはばらつきがあった。政府は概して奴隷労働制度（廃止）法（**Bonded Labor System (Abolition) Act**）など、奴隷労働や労働者人身売買と関連する法律を効果的に執行していなかった。2019年8月27日にマドラス高等裁判所は、精米所のオーナーに対して3人の女性を含む6人の労働者に精米所で奴隷労働を強制した罪で有罪とし、3年の禁錮刑を言い渡した。労働者はそれぞれ50,000 ルピー（700 ドル）の補償金が払われた。検査官が違反を起訴したとしても、裁判所に溜まった未処理案件、不備及び上記の事案に対する検察官の軽視が、無罪放免につながった。さらに当局が違反を報告する場合も、罰金の査定のために民事裁判所に報告し、警察による労働者人身売買の刑事捜査に委ねないときもあった。

法に基づく刑罰は、強制労働のタイプによって異なり、罰金や懲役などがあったが、すべての刑罰が十分に厳格だったわけではない。例えば奴隷労働は、十分に厳格な刑罰を規定している「指定カースト・指定部族（残虐行為防止）法（**Scheduled Castes and Scheduled Tribes (Prevention of Atrocities) Act**）」と、十分に厳格であるとは言えない奴隷労働制度（廃止）法（**Bonded Labor System (Abolition) Act**）に基づいて禁じられていた。

労働雇用省の報告によると、連邦政府が資金を拠出し、州が運営する中央政府後援制度（**Centrally Sponsored Scheme**）によって、2018年4月から12月にかけて2,289人の奴隷労働者を解放することができた。多くのNGOは救出された奴隷労働者の解放証明書の取得が1年以上遅れていると報告した。かかる証明書は、雇用主によって奴隷労働に従事させられ、法律に基づいて補償を受ける権利があることを証明するために必要である。複数のNGOの報告によると、奴隷労働者が解放証明書を全くもらえない場合もあった。当初の更生資金の配分は、すべての州で均一というわけではなかった。奴隷労働被害者への補償事案の大半は依然として奴隷労働の刑事上の有罪判決と結びついていた。当局は奴隷労働の事案を奴隷労働ではなく、民事上の給与違反として登録することが多く、人身売買の有罪判決や被害者への補償は依然として稀であった。

奴隷労働者の推定人数には大きなばらつきがあった。報道によると、債務労働者（借金により束縛された労働者）の推定人数は1,800万人だった。ほとんどの奴隷労働が農業で行われてい

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た。奴隷労働発生率が高い非農業部門は、採石場、煉瓦工場、精米所、建設、刺繍工場及びビディ（*beedi*：巻きたばこ）製造だった。

奴隷労働は多くの州で依然として懸念事項であった。

2019年8月19日にカルナタカ州コラル（Kolar）県で警察及び文官が建設現場から女兒2人と男児1人を含む10人の部族民労働者を救出した。救出された10人のうち9人は2家族に属し、奴隷労働者として3年労働していた。州職員によると、労働者には労働斡旋業者からの60,000ルピー（845ドル）の借金のため賃金が支払われていなかった。タミル・ナードゥ州では、2018年にティルヴァッルール（Tiruvallur）県から救出されたオリッサ州の奴隷労働者に解放証明書が手渡されていなかった。そのため、中間補償金と更生の権利を奪われていた。

2019年にアンドラ・プラデシュ州とカルナタカ州の煉瓦焼き窯工場からオリッサ州の奴隷労働者が救出された。2019年3月にカルナタカ州コッパル（Koppal）県とヤドギル（Yadgir）県から96人の労働者が救出され、同年4月にはアンドラ・プラデシュ州クリシュナ県で子ども9人を含む40人の労働者が救出された。

国内の多くの地域において、指定カースト及び指定部族のメンバーらは、伝統的な奴隷状態の下で生活し、働いていた。中央政府が強制的奴隷労働を廃止してから久しいが、それらの社会集団は未だに貧しく、特にアルナーチャル・パラデシュ州で搾取にさらされていた。

米国国務省の「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）」

（<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>）を参照のこと。

c. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

最悪の形態の児童労働はすべて禁止されていた。法律は、14歳未満の子どもの雇用を禁じている。また法律は、14～18歳の子どもの危険な労働に従事させることを禁じている。法律の定めによって、子どもが可燃性物質、爆発物、その他の危険物を使用することが禁じられている。2017年に労働雇用省が、16の産業と59のプロセスを危険産業リストに追加し、それらにおける18歳未満の子どもの雇用を禁じ、14歳未満の子どもによる手伝い（家族経営における手伝いも含む）を禁じた。子どもが紡績工場、衣類製造、絨毯製造及び家内工業の危険かつ不

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

健全な環境で長期間労働に従事している証拠があるにもかかわらず、18 歳未満の子どもがすべてそうした部門に関連した職業に従事することが禁じられているわけではない。ただし法律は、子どもが放課後に危険作業を伴わない家族経営の仕事に就くことは認めている。それにもかかわらず、児童労働は依然として蔓延していた。

法執行機関は児童労働に対処する措置を講じた。各州政府は労働法を執行し、労働検査官を雇用し、労働雇用省は監督や調整を行った。しかし、州政府の労働検査官の業務にギャップがあり、それが適切な労働法の執行を妨げていた。労働法違反は、相変わらず日常的に発生した。法律は罰則を定めているが、違反を阻止するには不十分であり、当局による法律の執行はたまに行われる程度だった。罰金は、過去に雇用されたことがある子どもらのための福祉基金に預けられた。

労働雇用省は、各州と調整を図りながら、競技やコミュニティ活動などの様々なアウトリーチ活動に出資することによって児童労働に対する認識を高めるために尽力した。

児童労働の大半は、農業部門やインフォーマル経済で発生しており、特に採石場、巻きたばこ作業及びインフォーマルな飲食物サービス店において見られた。子どもの商業的かつ性的な搾取があった（第 6 節「子ども」を参照）。

2019 年 7 月にテランガナ州警察は、全員がビハール州出身の 14 歳未満の子ども 67 人をハイデラバードの腕輪製造工場から救出した。6 人が逮捕された。子どもらは、1 日 17 時間労働に従事させられている以外の時間は小さな部屋に監禁され、非人道的な状況の中で生活していた。子どもらは奴隷労働者として認定する「解放証明書」が交付され、25,000 ルピー（350 ドル）を暫定救済金として、300,000 ルピー（4,200 ドル）を補償金として受給する資格が与えられた。子どもらは 2019 年 8 月にビハール州に送還された。

2019 年 7 月に実施されたスマイル作戦（Operation Smile）の中で、テランガナ州警察とその他の政府職員は奴隷労働及び物乞い労働から 3,470 人の子どもを救出した。警察は 431 人の雇用主に 187 万ルピー（26,300 ドル）の罰金を科し、7 人の雇用主の事案を登録した。警察が人身売買又は奴隷労働の罪状で起訴したかどうかは明確ではない。

2019 年 8 月に国際労働機関（International Labor Organization）はテランガナ州政府と連携し、農場から工場に至るまでの綿のサプライ・チェーン全体を対象に、児童労働、奴隷労働及びジェンダー差別の存在を突き止める 3 年間のプロジェクトを開始した。

テランガナ州の複数の現地グループは政府の国家児童労働プロジェクト（National Child Labor Project）の下での児童労働者の救出を目的とするブリッジ・スクール・プログラムについて、政府は救出された児童が退学して労働に復帰したかどうかを確認することができていないとし

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

て、実施の不備を指摘した。中央政府職員は 1986 年児童労働（禁止及び規制）法の 2016 年修正条項に従い、政府の調査は家内工業、奴隷労働及び危険性のない労働環境の労働に従事する児童の数を把握していないことを認めた。

奴隷労働などの強制的児童労働も、未だに深刻な問題だった。雇用主らは、子どもらを家事使用人や物乞いとして強制的な労働又は契約労働や、採石、煉瓦焼き窯、精米、蚕糸生産、刺繍などの作業に従事させていた。

労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見（Findings on the Worst Forms of Child Labor）」（<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>）及び同省の「児童労働又は強制労働によって生産された品目リスト（<https://www.dol.gov/agencies/ilab/reports/child-labor/list-of-goods>）を参照。

d. 雇用又は職業に関する差別

憲法の条項及び様々な法律並びに規則は、雇用や職業における人種、性別、ジェンダー、障害、言語、性的指向、性同一性及び社会的地位に基づく差別を禁じている。別の法律は HIV／エイズに罹患した個人に対する差別を禁じている。しかし法律は、その他の伝染病の罹患者に対する差別や、肌の色、宗教、政治的見解、出身国又は市民権に基づく差別を禁じていない。

政府はそれらの法律や規制を、フォーマル・セクターの範囲内においては効果的に執行した。罰則は違反を抑制するのに十分ではなかった。しかし、法律及び規則は、推定で労働力の 90%を占めるとされるインフォーマル・セクター（インド工場法（Factories Act）に該当しない産業や施設など）の労働者を保護してはいない。

インフォーマル・セクターでは、ダリット、先住民族及び障害者に対する差別が発生していた。賃金に関するジェンダー差別が蔓延していた。外国人移民労働者は総じて不法滞在者で、インド国民である労働者が利用できる法的保護を一般的には受けることができなかった。

e. 受入れ可能な労働条件

連邦法は安全衛生基準を定め、一方州政府の法律は最低賃金、労働時間数及び追加的な各州独自の安全衛生基準を定めている。1 日当たり最低賃金は様々だったが、法定貧困レベル賃金よりも高かった。各州政府は農業従事者については別途、最低賃金を定めていた。賃金、労働時間及び労働安全衛生に関する法律は、大規模なインフォーマル・セクターに対して適用さ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

れていない。2019年12月19日のニューデリーでのビル火災で43人の労働者が死亡した。ビルは適正な消防許可証を取得しておらず、工場として違法操業していた。

法律は1日8時間、週48時間を最長労働時間として義務付けている他、トイレ、カフェテリア、医療設備及び換気設備の提供などの安全労働条件も義務付けている。法律は、4時間勤務ごとに最低30分間の休憩時間と、割増残業手当を義務付けているが、有給休暇は義務付けていない。法律は、強制残業を禁じているが、1人の労働者が勤務可能な残業時間数を制限してはいない。政府が定める労働安全衛生基準は概して最新のものであり、国内の主要産業を網羅していた。

州政府は、最低賃金、労働時間及び安全衛生基準を執行する責任を負っている。一般的に検査官の数は、労働法を執行するには不十分だった。各州政府は、農業労働者の最低賃金法を行使しないことが多かった。安全衛生基準の行使は、特にインフォーマル・セクターで不十分だったが、一部のフォーマル・セクター産業においても不十分だった。労働安全衛生基準違反に対する罰則は違反を阻止する上で十分なものではなかった。

賃金、残業及び労働安全衛生基準の違反は、インフォーマル・セクターで日常的に発生していた。小規模なローテク（低技術）工場では、労働者らが危険な労働条件下に置かれる場合が多かった。不法滞在外国人労働者らは、基本的な労働安全衛生の保護を受けていなかった。多くの場合労働者らは、自分たちの雇用を失うことなく健康や安全を脅かす状況から免れることはできなかった。

2019年4月10日にテランガナ州ナラヤンペット（Narayanpet）県において、国家農村雇用保証法（National Rural Employment Guarantee Act）のプログラムの下で採用されていた女性労働者合計10人が地滑りに巻き込まれて死亡した。市民社会活動家は、労働者が盛土の陰で休息を取っていたときに地滑りを起こし、労働者を死亡させたとして、安全性に欠ける労働環境が死亡事故につながったと述べた。テランガナ州政府は労働者の直接の遺族に補償金、住宅、雇用及び教育を提供すると発表した。

Safai Karamcharis（手作業排泄物処理労働者）国家委員会がまとめたデータによると、2019年上期の6カ月間に下水道清掃で少なくとも50人が死亡した。データは15州を対象とし、1993年から2019年6月までにこうした事案が620件発生し、タミル・ナードゥ州で144人、グジャラート州で131人、カルナタカ州で75人が死亡したことを明らかにした。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019 年 4 月 28 日にベンガルールで汚染された井戸を清掃中に 2 人が窒息死した。警察は、2013 年の手作業清掃員雇用禁止・労働者更生法（Prohibition of Employment as Manual Scavengers and their Rehabilitation Act）に基づく「故意の殺害」の罪で 3 人を逮捕した。